

令和元年度

見附市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

見附市健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

見附市監査委員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
5	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50
6	基金運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	52
(3)	奨学金基金	52
7	まとめ	53
	決算審査資料	55

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70
	（水道事業会計）	71
	（ガス事業会計）	96
	（下水道事業会計）	120
	（病院事業会計）	147

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	169
第2	審査の期間	169
第3	審査の結果	169

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	170
第2	審査の期間	170
第3	審査の結果	170

(注)

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$

X₁: 当年度の係数
X₀: 前年度の係数
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「0.0」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「△」… 損失又は減少

監 第 37 号
令和2年8月24日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 渡 邊 美 絵

令和元年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された

令和元年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運

用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 見附市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 見附市土地開発基金
令和元年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
令和元年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めたものの、土地開発基金およびその予算計上において不適切な事務処理が一部認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 268 億 8,171 万 8 千円、歳出総額 262 億 8,281 万 6 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 19 億 7,071 万 5 千円 (6.8%)、歳出で 14 億 3,093 万 7 千円 (5.2%) それぞれ減少している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
29年度	一般	20,459,724	3,088,911	17.8	19,658,998	3,124,563	18.9
	特別	8,881,346	402,981	4.8	8,492,244	123,676	1.5
	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0
30年度	一般	20,485,108	25,384	0.1	19,599,155	△ 59,843	△ 0.3
	特別	8,367,325	△ 514,021	△ 5.8	8,114,598	△ 377,646	△ 4.4
	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6
元年度	一般	18,618,479	△ 1,866,629	△ 9.1	18,204,554	△ 1,394,601	△ 7.1
	特別	8,263,239	△ 104,086	△ 1.2	8,078,262	△ 36,336	△ 0.4
	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 258 億 5,678 万 1 千円、歳出総額は 252 億 5,787 万 9 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
29年度	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0
	純計	28,262,462	3,421,669	13.8	27,072,634	3,178,016	13.3
30年度	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6
	純計	27,860,729	△ 401,733	△ 1.4	26,722,049	△ 350,585	△ 1.3
元年度	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2
	純計	25,856,781	△ 2,003,948	△ 7.2	25,257,879	△ 1,464,170	△ 5.5

(55頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は96.9%、歳出の執行率は94.7%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
29 年 度	一般	21,234,156	20,793,722	20,459,724	19,806	314,192	96.4 %	19,658,998	794,511	780,647	92.6 %
	特別	8,871,700	8,962,871	8,881,346	12,208	69,317	100.1 %	8,492,244	27,565	351,891	95.7 %
	計	30,105,856	29,756,593	29,341,070	32,014	383,509	97.5 %	28,151,242	822,076	1,132,538	93.5 %
30 年 度	一般	21,670,011	20,718,425	20,485,108	6,343	226,974	94.5 %	19,599,155	1,380,107	690,749	90.4 %
	特別	8,467,565	8,431,914	8,367,325	2,808	61,781	98.8 %	8,114,598	0	352,967	95.8 %
	計	30,137,576	29,150,339	28,852,433	9,151	288,755	95.7 %	27,713,753	1,380,107	1,043,716	92.0 %
元 年 度	一般	19,401,107	18,739,409	18,618,479	5,447	115,483	96.0 %	18,204,554	156,971	1,039,582	93.8 %
	特別	8,354,000	8,324,844	8,263,239	3,687	57,918	98.9 %	8,078,262	0	275,738	96.7 %
	計	27,755,107	27,064,253	26,881,718	9,134	173,401	96.9 %	26,282,816	156,971	1,315,320	94.7 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額268億8,171万8千円から、歳出総額262億8,281万6千円を差し引いた額は、5億9,890万2千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源4,202万5千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、5億5,687万7千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、2億5,216万9千円の赤字となっている。

令和元年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	18,618,479	8,263,239	26,881,718	1,024,937	25,856,781
歳 出 総 額 B	18,204,554	8,078,262	26,282,816	1,024,937	25,257,879
歳入歳出差引額 (A-B) C	413,925	184,977	598,902	0	598,902
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,025	0	42,025	-	42,025
実 質 収 支 (C-D) E	371,900	184,977	556,877	-	556,877
前 年 度 実 質 収 支 F	556,319	252,727	809,046	-	809,046
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 184,419	△ 67,750	△ 252,169	-	△ 252,169

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 4 億 1,392 万 5 千円、実質収支 3 億 7,190 万円となっている。

単年度収支は 1 億 8,441 万 9 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 2 億 9,266 万円を加え、財政調整基金の取崩し額 4 億 5,712 万 5 千円を差し引いた実質単年度収支は、3 億 4,888 万 4 千円の赤字となっている。

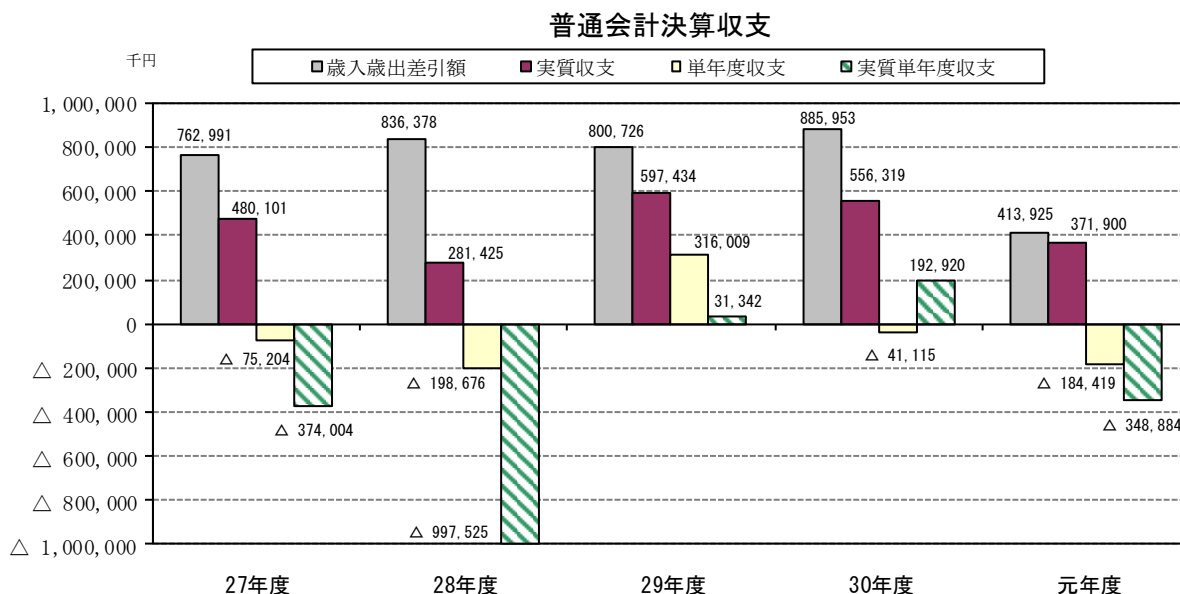
普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

本市の場合、令和元年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複 4 千円及び老人医療費適正化事業移替え分 1,127 万 6 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	17,105,141	17,361,041	20,450,229	20,476,988	18,607,199
歳 出 総 額 B	16,342,150	16,524,663	19,649,503	19,591,035	18,193,274
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) C	762,991	836,378	800,726	885,953	413,925
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	282,890	554,953	203,292	329,634	42,025
実 質 収 支 (C-D) E	480,101	281,425	597,434	556,319	371,900
単 年 度 収 支 F	△ 75,204	△ 198,676	316,009	△ 41,115	△ 184,419
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) G	1,200	1,100	208,333	338,777	292,660
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	300,000	799,949	493,000	104,742	457,125
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	△ 374,004	△ 997,525	31,342	192,920	△ 348,884

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。



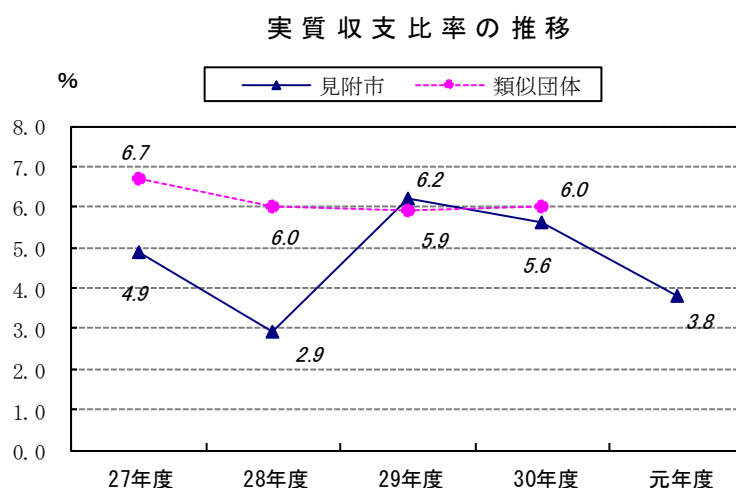
(2) 財政分析

ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和元年度の実質収支比率は3.8%となり、前年度より1.8^{ポイント}低下している。



実質収支比率の推移

(単位:千円)

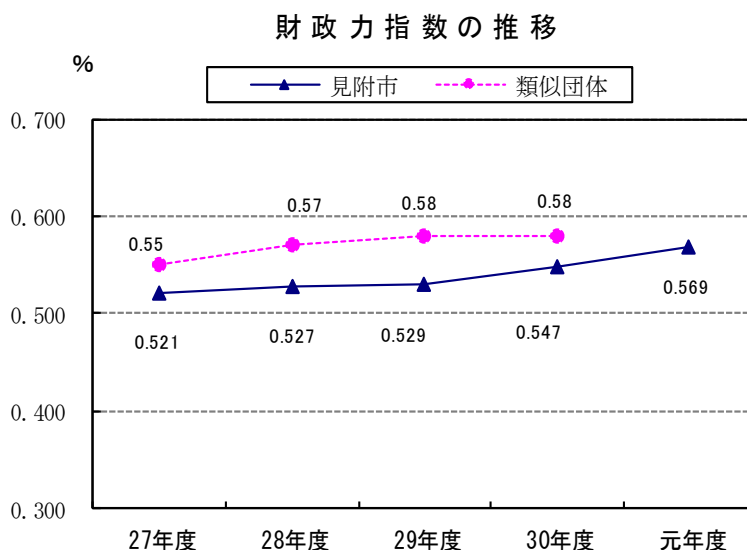
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実 質 収 支 額 (A)	480,101	281,425	597,434	556,319	371,900
標 準 財 政 規 模 (B)	9,699,329	9,601,489	9,571,280	9,898,163	9,756,149
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	4.9	2.9	6.2	5.6	3.8
類 似 団 体 指 数 (%)	6.7	6.0	5.9	6.0	—

(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和元年度の財政力指数は、0.569と、前年度より0.022^{ポイント}上昇している。



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基 準 財 政 収 入 額	4,144,388	4,218,375	4,201,155	4,671,722	4,843,884
基 準 財 政 需 要 額	7,922,970	7,941,142	7,865,000	8,090,478	8,115,664
財 政 力 指 数	0.521	0.527	0.529	0.547	0.569
類 似 団 体 指 数	0.55	0.57	0.58	0.58	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の
平均値をいう。

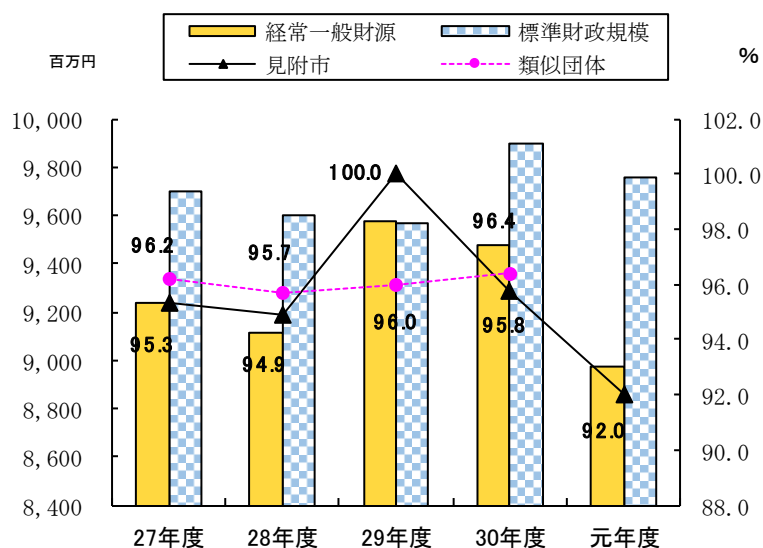
ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和元年度の経常一般財源比率は、92.0%と、前年度に比べ3.8^{ポイント}低下している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

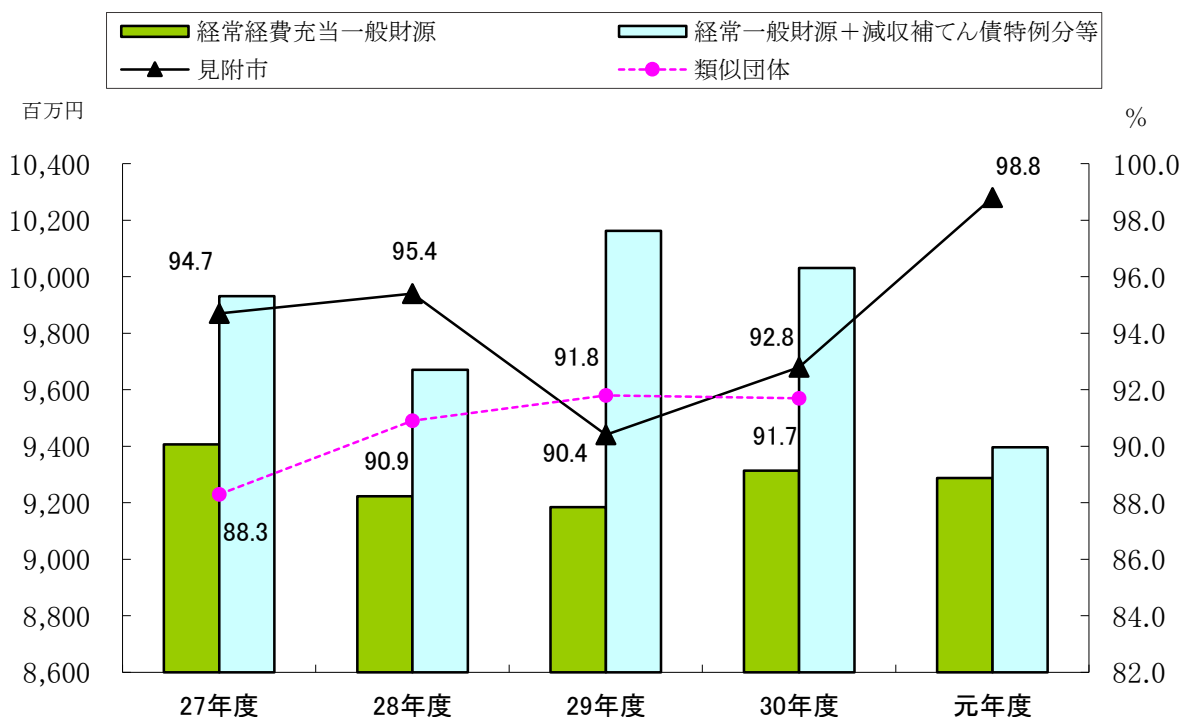
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経 常 一 般 財 源 (A)	9,242,037	9,114,421	9,574,987	9,481,154	8,976,284
標 準 財 政 規 模 (B)	9,699,329	9,601,489	9,571,280	9,898,163	9,756,149
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	95.3	94.9	100.0	95.8	92.0
類 似 団 体 指 数 (%)	96.2	95.7	96.0	96.4	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

令和元年度の経常収支比率は、前年度に比べ6^{ポイント}上昇して98.8%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	9,404,092	9,223,346	9,184,429	9,313,970	9,286,723
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,930,967	9,670,839	10,162,072	10,031,332	9,395,662
経常収支比率 (A) / (B) × 100 (%)	94.7 (101.8)	95.4 (101.2)	90.4 (95.9)	92.8 (98.2)	98.8 (103.5)
類似団体指数 (%)	88.3 (94.3)	90.9 (96.0)	91.8 (97.2)	91.7 (97.0)	— —

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和元年度は 8.1%で、前年度より 0.6 ポイント上昇しているが、これらの基準を下回っている。

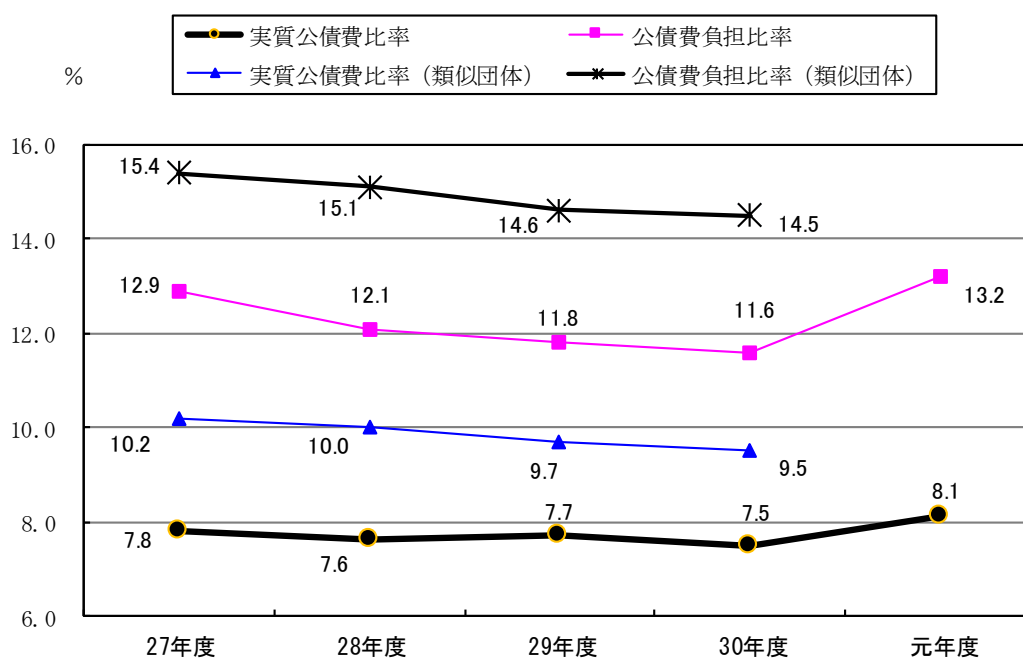
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和元年度は 13.2%で前年度より 1.6 ポイント上昇しているものの、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位: %)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実 質 公 債 費 比 率		7.8	7.6	7.7	7.5	8.1
公 債 費 負 担 比 率		12.9	12.1	11.8	11.6	13.2
類似団 体数 指	実 質 公 債 費 比 率	10.2	10.0	9.7	9.5	—
	公 債 費 負 担 比 率	15.4	15.1	14.6	14.5	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は 208 億 5,552 万 1 千円で、前年度末に比べ 19 億 6,015 万円 3 千円（10.4%）増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が 62.1%、その他の資金が 37.9%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は 112.1%、一般財源総額に対する割合は 178.3%となっている。

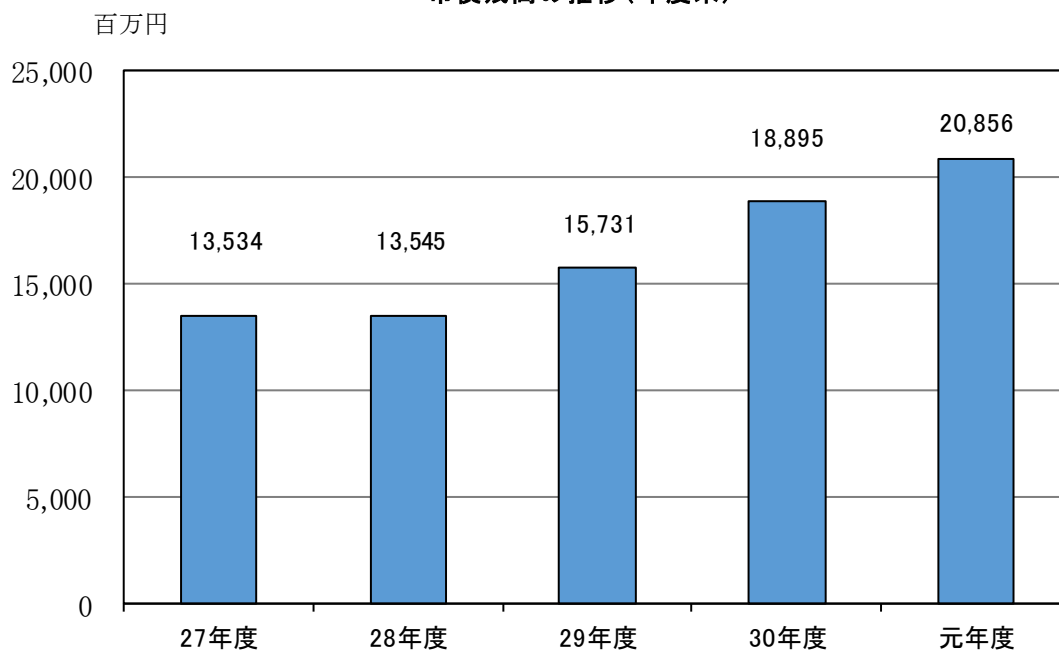
市債現在高の推移

（単位：千円）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年 度 末 残 高 （ A ）		13,534,447	13,545,311	15,730,908	18,895,368	20,855,521
(A) の 借 入 先 別 内 訳	財 政 融 資 資 金	9,328,040	9,150,486	11,043,888	11,384,320	12,951,615
	旧 郵 政 公 社 資 金	68.9%	67.6%	70.2%	60.2%	62.1%
	そ の 他	4,206,407	4,394,825	4,687,020	7,511,048	7,903,906
			31.1%	32.4%	29.8%	39.8%
(A) ／ (歳 入 総 額)		79.1%	78.0%	76.9%	92.3%	112.1%
(A) ／ (一 般 財 源 総 額)		116.1%	113.1%	130.9%	159.1%	178.3%

（69頁 第10表参照）

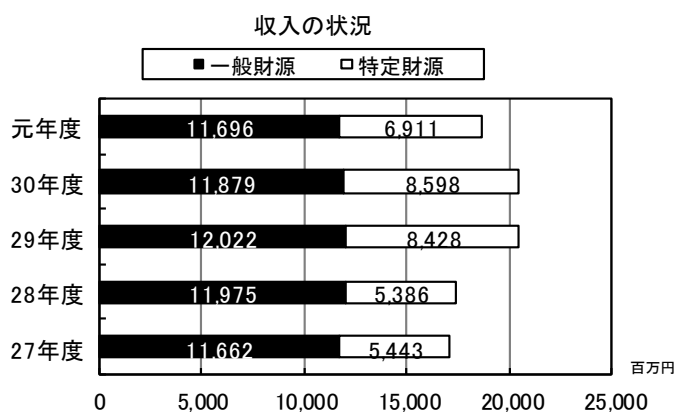
市債残高の推移（年度末）



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、186億719万9千円で、前年度に比べ18億6,978万9千円(9.1%)減少している。このうち一般財源の額は、116億9,613万3千円で、前年度に比べ1億8,278万3千円(1.5%)減少している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、62.9%で前年度に比べ4.9^{ポイント}上昇している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	元年度			30年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,965,665	4,965,665	26.7	5,261,331	5,261,331	25.7	△ 5.6
地 方 譲 与 税	151,003	151,003	0.8	149,784	149,784	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	3,250	3,250	0.0	7,023	7,023	0.0	△ 53.7
配 当 割 交 付 金	16,654	16,654	0.1	14,042	14,042	0.1	18.6
株式等譲与所得割交付金	9,017	9,017	0.0	10,880	10,880	0.1	△ 17.1
地 方 消 費 税 交 付 金	695,178	695,178	3.7	721,130	721,130	3.5	△ 3.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,866	24,866	0.1	39,238	39,238	0.2	△ 36.6
地 方 特 例 交 付 金	103,840	103,840	0.6	28,888	28,888	0.1	259.5
地 方 交 付 税	3,704,674	3,704,674	19.9	3,975,396	3,975,396	19.4	△ 6.8
交通安全対策特別交付金	4,898	4,898	0.0	5,378	5,378	0.0	△ 8.9
分 担 金 及 び 負 担 金	160,187	0	0.9	185,197	0	0.9	△ 13.5
使 用 料	121,885	22,683	0.7	153,960	27,716	0.8	△ 20.8
手 数 料	126,969	135	0.7	126,493	0	0.6	0.4
国 庫 支 出 金	2,073,937	11,826	11.1	2,871,865	6,411	14.0	△ 27.8
県 支 出 金	1,171,808	1,064	6.3	1,060,322	70	5.2	10.5
財 産 収 入	34,592	24,758	0.2	69,234	66,199	0.3	△ 50.0
寄 附 金	50,071	5,505	0.3	26,625	110	0.1	88.1
繰 入 金	536,214	462,125	2.9	243,679	157,742	1.2	120.0
繰 越 金	885,953	885,953	4.8	800,726	800,726	3.9	10.6
諸 収 入	331,160	42,961	1.8	272,319	54,674	1.3	21.6
市 債	3,435,378	560,078	18.5	4,453,478	552,178	21.7	△ 22.9
歳 入 合 計	18,607,199	11,696,133	100.0	20,476,988	11,878,916	100.0	△ 9.1

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

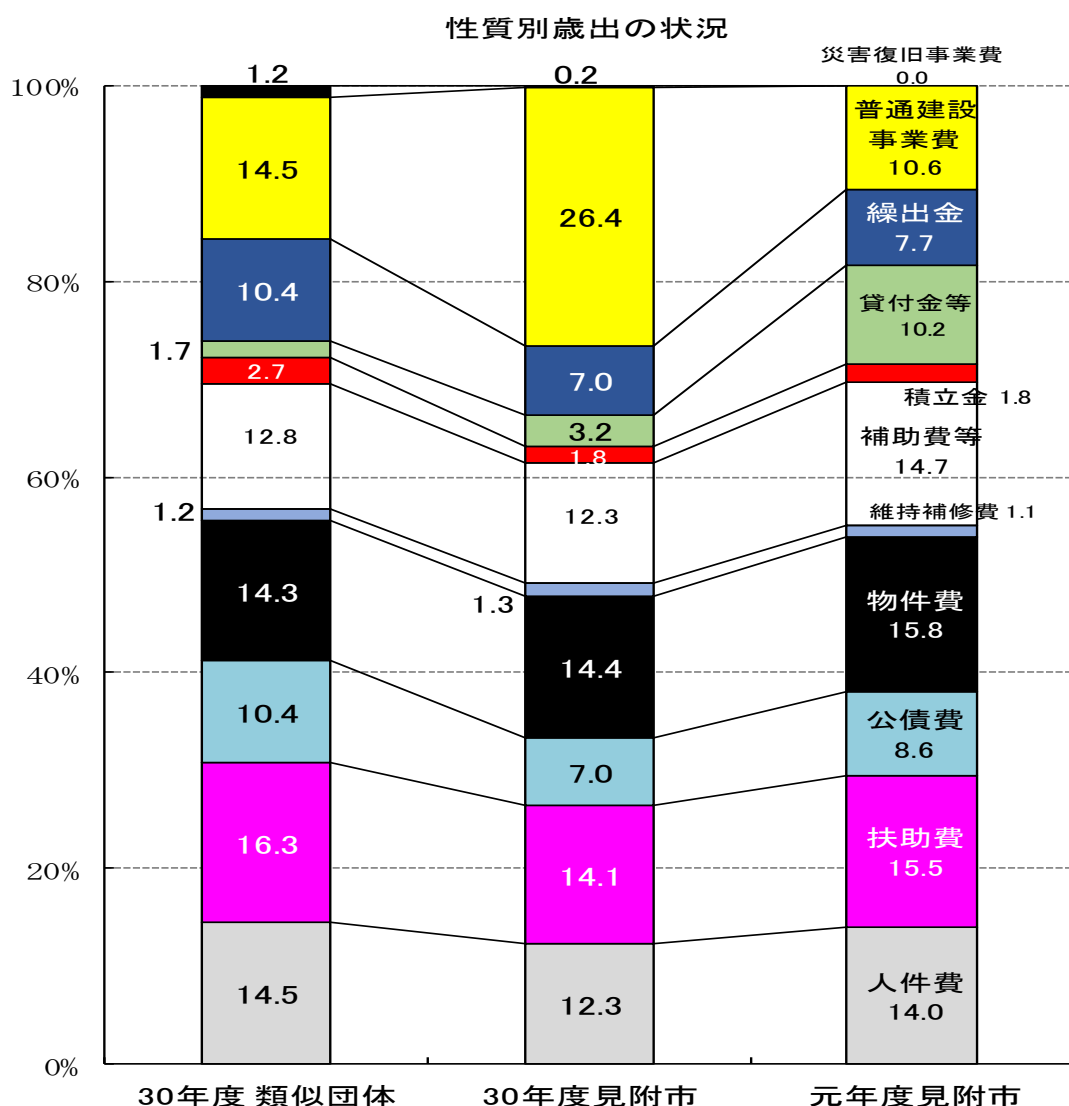
当年度の普通会計の歳出決算額は、181 億 9,327 万 4 千円で、前年度に比べ 13 億 9,776 万 1 千円（7.1%）減少している。これは、義務的経費が 3 億 6,733 万円（5.6%）、その他の経費が 15 億 1,795 万 8 千円（19.4%）それぞれ増加したものの、投資的経費が 32 億 8,304 万 9 千円（63.0%）減少したことによる。

義務的経費の増加は、人件費が 1 億 3,673 万 8 千円（5.7%）、扶助費が 5,416 万 5 千円（2.0%）、公債費が 1 億 7,642 万 7 千円（12.8%）それぞれ増加したことによる。

その他の経費の増加は、主に投資及び出資金・貸付金が 12 億 3,627 万円（199.2%）、補助費等が 2 億 6,675 万 7 千円（11.1%）、それぞれ増加したものの、維持補修費が 5,761 万円（23.0%）、積立金が 787 万 8 千円（2.2%）それぞれ減少したことによる。

投資的経費の減少は、主に普通建設事業費が 32 億 4,210 万円（62.8%）減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 38.1%で前年度に比べて 4.7^{ポイント}、その他の経費は 51.3%で前年度に比べ 11.3 それぞれ上昇し、投資的経費は 10.6%で前年度に比べ 10.0^{ポイント}低下している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位: 千円)

区 分	元年度		30年度		前年度比較		30年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,926,819	38.1	6,559,489	33.4	367,330	5.6	41.2
人件費	2,545,615	14.0	2,408,877	12.3	136,738	5.7	14.5
扶助費	2,823,158	15.5	2,768,993	14.1	54,165	2.0	16.3
公債費	1,558,046	8.6	1,381,619	7.0	176,427	12.8	10.4
その他の経費	9,340,089	51.3	7,822,131	40.0	1,517,958	19.4	43.1
物件費	2,868,546	15.8	2,812,820	14.4	55,726	2.0	14.3
維持補修費	192,575	1.1	250,185	1.3	△ 57,610	△ 23.0	1.2
補助費等	2,670,126	14.7	2,403,369	12.3	266,757	11.1	12.8
積立金	352,682	1.9	360,560	1.8	△ 7,878	△ 2.2	2.7
投資、出資金、貸付金	1,857,000	10.2	620,730	3.2	1,236,270	199.2	1.7
繰出金	1,399,160	7.7	1,374,467	7.0	24,693	1.8	10.4
投資的経費	1,926,366	10.6	5,209,415	26.6	△ 3,283,049	△ 63.0	15.7
普通建設事業費	1,923,486	10.6	5,165,586	26.4	△ 3,242,100	△ 62.8	14.5
うち単独事業費	987,163	5.4	1,427,331	7.3	△ 440,168	△ 30.8	8.1
災害復旧事業費	2,880	0.0	43,829	0.2	△ 40,949	△ 93.4	1.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	18,193,274	100.0	19,591,035	100.0	△ 1,397,761	△ 7.1	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
元年度(A)	19,401,107	18,739,409	18,618,479	5,447	115,483
30年度(B)	21,670,011	20,718,425	20,485,108	6,343	226,974
増減(A)-(B)	△ 2,268,904	△ 1,979,016	△ 1,866,629	△ 896	△ 111,491
増減率(%)	△ 10.5	△ 9.6	△ 9.1	△ 14.1	△ 49.1

収入済額は、186 億 1,847 万 9 千円で、前年度に比べ 18 億 6,662 万 9 千円 (9.1%) 減少している。

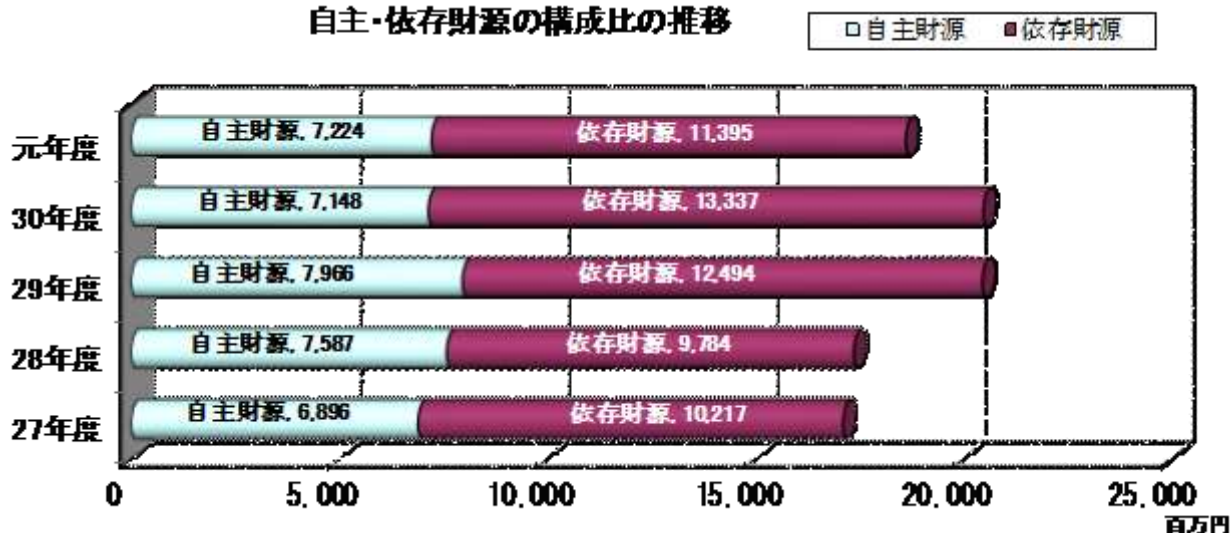
これは主に、前年度に比べ、繰入金が 2 億 9,253 万 5 千円 (120.0%)、県支出金が 1 億 1,098 万 6 千円 (10.4%) それぞれ増加した一方、市債が 10 億 1,760 万円 (22.9%)、国庫支出金が 7 億 9,792 万 7 千円 (27.8%) それぞれ減少したことによる。

自主財源は 7,629 万 1 千円 (1.1%) 増加して 72 億 2,397 万 5 千円となり、依存財源は 19 億 4,292 万 1 千円 (14.6%) 減少して 113 億 9,450 万 3 千円となった。自主財源比率は、前年度より 3.9^{ポイント}上昇して 38.8%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自主財源	市 税	千円 4,965,665	% 26.7	千円 5,261,331	% 25.7	千円 △ 295,666	% △ 5.6	ポイント 1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	154,935	0.8	177,380	0.9	△ 22,445	△ 12.7	△ 0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	248,854	1.3	280,453	1.4	△ 31,599	△ 11.3	△ 0.1
	財 産 収 入	34,656	0.2	69,339	0.3	△ 34,683	△ 50.0	△ 0.1
	寄 附 金	50,071	0.3	26,625	0.1	23,446	88.1	0.2
	繰 入 金	536,214	2.9	243,679	1.2	292,535	120.0	1.7
	繰 越 金	885,952	4.8	800,726	3.9	85,226	10.6	0.9
	諸 収 入	347,628	1.9	288,151	1.4	59,477	20.6	0.5
	計	7,223,975	38.8	7,147,684	34.9	76,291	1.1	3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	151,003	0.8	149,784	0.7	1,219	0.8	0.1
	利 子 割 交 付 金	3,250	0.0	7,023	0.0	△ 3,773	△ 53.7	0.0
	配 当 割 交 付 金	16,654	0.1	14,042	0.1	2,612	18.6	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,017	0.0	10,880	0.1	△ 1,863	△ 17.1	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	695,178	3.7	721,130	3.5	△ 25,952	△ 3.6	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,648	0.1	39,238	0.2	△ 19,590	△ 49.9	△ 0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,218	0.0	-	-	5,218	皆増	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	103,840	0.6	28,888	0.1	74,952	259.5	0.5
	地 方 交 付 税	3,704,674	19.9	3,975,396	19.4	△ 270,722	△ 6.8	0.5
	交通安全対策特別交付金	4,898	0.0	5,378	0.0	△ 480	△ 8.9	0.0
	国 庫 支 出 金	2,073,937	11.1	2,871,865	14.0	△ 797,928	△ 27.8	△ 2.9
	県 支 出 金	1,179,808	6.3	1,068,822	5.2	110,986	10.4	1.1
	市 債	3,427,378	18.4	4,444,978	21.7	△ 1,017,600	△ 22.9	△ 3.3
	計	11,394,503	61.2	13,337,424	65.1	△ 1,942,921	△ 14.6	△ 3.9
合 計		18,618,478	100.0	20,485,108	100.0	△ 1,866,630	△ 9.1	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、501万8千円で、前年度に比べ116万1千円（18.8%）減少している。

また、使用料及び手数料は前年度に比べ26万5千円（161.6%）増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

（単位：千円、%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	15,239	102,186	19,544	6,179	5,018	△ 1,161	△ 18.8
分 担 金 及 び 負 担 金	0	227	4	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	179	210	258	164	429	265	161.6
計	15,418	102,623	19,806	6,343	5,447	△ 896	△ 14.1

（58頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、1億1,548万3千円で、前年度に比べ1億1,149万1千円（49.1%）減少している。これは主に、国庫支出金が1億702万8千円（72.4%）、市税が892万6千円（12.8%）減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	196,051	93,713	77,345	69,828	60,902	△ 8,926	△ 12.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,001	1,694	722	842	691	△ 151	△ 17.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,451	3,649	3,917	2,972	2,466	△ 506	△ 17.0
国 庫 支 出 金	326,582	345,777	222,358	147,767	40,739	△ 107,028	△ 72.4
県 支 出 金	13,500	0	4,350	0	2,500	2,500	皆増
諸 収 入	5,593	2,046	5,500	5,565	8,185	2,620	47.1
計	547,178	446,879	314,192	226,974	115,483	△ 111,491	△ 49.1

（58頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
元年度(A)	円 5,045,204,000	円 5,031,584,348	円 4,965,665,321	円 5,017,515	円 60,901,512	円 △ 79,538,679	% 98.4	% 98.7
30年度(B)	5,272,210,000	5,337,338,036	5,261,330,832	6,178,798	69,828,406	△ 10,879,168	99.8	98.6
増減(A)-(B)	△ 227,006,000	△ 305,753,688	△ 295,665,511	△ 1,161,283	△ 8,926,894	△ 68,659,511	△ 1.4	0.1
増 減 率 (%)	△ 4.3	△ 5.7	△ 5.6	△ 18.8	△ 12.8	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,566 万 6 千円（5.6%）の減少となっている。

不納欠損額は、501 万 8 千円で、前年度に比べ 116 万 1 千円（18.8%）減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税 57 万 6 千円（構成比 11.5%）、固定資産税 388 万 4 千円（同 77.4%）、軽自動車税 13 万 6 千円（同 2.7%）及び都市計画税 42 万 2 千円（同 8.4%）である。

この措置は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

税 目		元 年 度			30 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
		円	%	%	円	%	%	円
市 民 税	個 人	1,670,452,692	98.9	33.6	1,640,014,684	98.8	31.2	30,438,008
	法 人	570,898,426	99.8	11.5	904,992,200	99.9	17.2	△ 334,093,774
	計	2,241,351,118	99.1	45.1	2,545,006,884	99.2	48.4	△ 303,655,766
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	2,124,969,088	98.1	42.8	2,122,738,703	97.8	40.3	2,230,385
	交 付 金 ・ 納 付 金	7,008,600	100.0	0.1	7,009,700	100.0	0.1	△ 1,100
	計	2,131,977,688	98.1	42.9	2,129,748,403	97.8	40.5	2,229,285
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	132,513,580	98.7	2.7	129,217,700	98.4	2.5	3,295,880
	環 境 性 能 割	1,166,400	100.0	0.0	-	-	-	1,166,400
	計	133,679,980	98.7	2.7	129,217,700	98.4	2.5	4,462,280
市 た ば こ 税		228,518,688	100.0	4.6	228,125,719	100.0	4.3	392,969
都 市 計 画 税		230,137,847	98.1	4.6	229,232,126	97.8	4.4	905,721
合 計		4,965,665,321	98.7	100.0	5,261,330,832	98.6	100.0	△ 295,665,511

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			元 年 度			30 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,669,894,920	円 1,661,623,577	% 99.5	円 1,638,634,822	円 1,629,850,450	% 99.5	ポイント 0.0
		滞納分	18,864,312	8,829,115	46.8	20,953,098	10,164,234	48.5	△ 1.7
	法 人	現年分	570,850,300	570,497,726	99.9	905,193,900	904,618,400	99.9	0.0
		滞納分	1,123,057	400,700	35.7	921,357	373,800	40.6	△ 4.9
純固定資産税		現年分	2,122,064,300	2,106,378,530	99.3	2,122,690,900	2,104,653,565	99.2	0.1
		滞納分	43,263,465	18,590,558	43.0	48,072,997	18,085,138	37.6	5.4
軽 自 動 車 税		現年分	132,446,100	131,727,800	99.5	129,223,500	128,406,500	99.4	0.1
		滞納分	1,863,701	785,780	42.2	2,058,601	811,200	39.4	2.8
都 市 計 画 税		現年分	229,817,000	228,116,533	99.3	229,207,300	227,256,012	99.1	0.2
		滞納分	4,703,505	2,021,314	43.0	5,246,142	1,976,114	37.7	5.3

第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度(A)		円 147,700,000	円 151,003,015	円 151,003,015	円 3,303,015	% 102.2	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	41,300,000	38,222,000	38,222,000	△ 3,078,000	92.5	100.0
	自動車重量譲与税	103,600,000	110,077,000	110,077,000	6,477,000	106.3	100.0
	森林環境譲与税	2,800,000	2,704,000	2,704,000	△ 96,000	96.6	100.0
	地方道路譲与税	0	15	15	15	-	100.0
30 年 度(B)		149,784,000	149,784,000	149,784,000	0	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		△ 2,084,000	1,219,015	1,219,015	3,303,015	2.2	0.0
増 減 率 (%)		△ 1.4	0.8	0.8	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 7,300,000	円 3,250,000	円 3,250,000	円 △ 4,050,000	% 44.5	% 100.0
30 年 度 (B)		7,023,000	7,023,000	7,023,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		277,000	△ 3,773,000	△ 3,773,000	△ 4,050,000	△ 55.5	0.0
増 減 率 (%)		3.9	△ 53.7	△ 53.7	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 18,000,000	円 16,654,000	円 16,654,000	円 △ 1,346,000	% 92.5	% 100.0
30 年 度 (B)		14,042,000	14,042,000	14,042,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		3,958,000	2,612,000	2,612,000	△ 1,346,000	△ 7.5	0.0
増 減 率 (%)		28.2	18.6	18.6	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 17,300,000	円 9,017,000	円 9,017,000	円 △ 8,283,000	% 52.1	% 100.0
30 年 度 (B)		10,880,000	10,880,000	10,880,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		6,420,000	△ 1,863,000	△ 1,863,000	△ 8,283,000	△ 47.9	0.0
増 減 率 (%)		59.0	△ 17.1	△ 17.1	-	-	-

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	741,500,000	695,178,000	695,178,000	△ 46,322,000	93.8	100.0
30 年 度 (B)	721,130,000	721,130,000	721,130,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	20,370,000	△ 25,952,000	△ 25,952,000	△ 46,322,000	△ 6.2	0.0
増 減 率 (%)	2.8	△ 3.6	△ 3.6	-	-	-

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	22,300,000	19,648,000	19,648,000	△ 2,652,000	88.1	100.0
30 年 度 (B)	39,238,000	39,238,000	39,238,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 16,938,000	△ 19,590,000	△ 19,590,000	△ 2,652,000	△ 11.9	0.0
増 減 率 (%)	△ 43.2	△ 49.9	△ 49.9	-	-	-

収入済額 1,964 万 8 千円は、前年度に比べ 1,959 万円（49.9%）減少している。これは令和元年度税制改正により、10 月 1 日以降自動車取得税が廃止されたものによる。

第8款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	5,200,000	5,218,000	5,218,000	18,000	100.3	100.0
30 年 度 (B)	-	-	-	-	-	-
増 減 (A)-(B)	5,200,000	5,218,000	5,218,000	18,000	皆増	皆増
増 減 率 (%)	皆増	皆増	皆増	-	-	-

令和元年度税制改正により、10 月 1 日以降自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。これに伴い交付金が創設されたため皆増となった。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					収入率	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	111,592,000	103,840,000	103,840,000	△ 7,752,000	93.1	100.0
30 年 度 (B)	28,888,000	28,888,000	28,888,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	82,704,000	74,952,000	74,952,000	△ 7,752,000	△ 6.9	0.0
増 減 率 (%)	286.3	259.5	259.5	-	-	-

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	3,771,000,000	3,704,674,000	3,704,674,000	△ 66,326,000	98.2	100.0
30 年 度 (B)	3,975,396,000	3,975,396,000	3,975,396,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 204,396,000	△ 270,722,000	△ 270,722,000	△ 66,326,000	△ 1.8	0.0
増 減 率 (%)	△ 5.1	△ 6.8	△ 6.8	-	-	-

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	5,300,000	4,898,000	4,898,000	△ 402,000	92.4	100.0
30 年 度 (B)	5,378,000	5,378,000	5,378,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 78,000	△ 480,000	△ 480,000	△ 402,000	△ 7.6	0.0
増 減 率 (%)	△ 1.5	△ 8.9	△ 8.9	-	-	-

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	155,153,000	155,626,064	154,934,744	0	691,320	△ 218,256	99.9	99.6
内 訳	負 担 金	155,153,000	155,605,274	154,913,954	0	691,320	△ 239,046	99.8
	分 担 金	0	20,790	20,790	0	20,790	-	100.0
30 年 度 (B)	175,589,000	178,221,497	177,380,197	0	841,300	1,791,197	101.0	99.5
増 減 (A)-(B)	△ 20,436,000	△ 22,595,433	△ 22,445,453	0	△ 149,980	△ 2,009,453	△ 1.1	0.1
増 減 率 (%)	△ 11.6	△ 12.7	△ 12.7	-	△ 17.8	-	-	-

収入済額 1 億 5,493 万 5 千円は、前年度に比べ 2,244 万 5 千円 (12.7%) 減少している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が 1,825 万円 7 千円 (195.8%) 増加し、保育所児童運営費負担金が 3,917 万 1 千円 (28.9%) 減少したことによる。

収入未済額 69 万 1 千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ 15 万円 (20.3%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 27,579,275	円 9,322,485	円 18,256,790	% 195.8
	民 生 費	116,007,411	156,495,903	△ 40,488,492	△ 25.9
	衛 生 費	2,190,844	1,609,999	580,845	36.1
	農 林 水 産 業 費	9,136,424	9,775,716	△ 639,292	△ 6.5
	計	154,913,954	177,204,103	△ 22,290,149	△ 12.6
分 担 金	農 林 水 産 業 費	20,790	176,094	△ 155,304	△ 88.2
合 計		154,934,744	177,380,197	△ 22,445,453	△ 12.7

第 13 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
元年度(A)		円 257,448,000	円 251,749,749	円 248,854,057	円 429,300	円 2,466,392	円 △ 8,593,943	% 96.7	% 98.8
内 訳	使 用 料	127,983,000	123,828,029	121,885,477	0	1,942,552	△ 6,097,523	95.2	98.4
	手 数 料	129,465,000	127,921,720	126,968,580	429,300	523,840	△ 2,496,420	98.1	99.3
30年度(B)		280,743,000	283,589,137	280,452,877	164,320	2,971,940	△ 290,123	99.9	98.9
増減(A)-(B)		△ 23,295,000	△ 31,839,388	△ 31,598,820	264,980	△ 505,548	△ 8,303,820	△ 3.2	△ 0.1
増 減 率 (%)		△ 8.3	△ 11.2	△ 11.3	161.3	△ 17.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 3,159 万 9 千円 (11.3%) 減少して、2 億 4,885 万 4 千円となっている。これは主に、使用料において、教育使用料が 514 万 7 千円 (742.2%) 増加しているが、民生使用料が 3,730 万円 (33.7%) 減少し、手数料において、衛生手数料が 223 万 5 千円 (2.1%) 増加し、総務手数料が 162 万 8 千円 (8.9%) 減少したことによる。

不納欠損額 42 万 9 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 246 万 6 千円の内訳は、公立保育園等保育料 129 万 6 千円、市営住宅使用料 63 万 7 千円、市営住宅駐車場使用料 9 千円、し尿処理手数料 52 万 4 千円で、前年度に比べ 50 万 6 千円 (17.0%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 11,686,705	円 11,139,099	円 547,606	% 4.9
	民 生 使 用 料	73,496,810	110,796,350	△ 37,299,540	△ 33.7
	衛 生 使 用 料	2,984,287	3,136,985	△ 152,698	△ 4.9
	労 働 使 用 料	3,215	1,000	2,215	221.5
	農 林 水 産 業 使 用 料	62,500	85,750	△ 23,250	△ 27.1
	商 工 使 用 料	747,620	797,320	△ 49,700	△ 6.2
	土 木 使 用 料	27,062,147	27,308,981	△ 246,834	△ 0.9
	消 防 使 用 料	1,224	1,224	0	0.0
	教 育 使 用 料	5,840,969	693,568	5,147,401	742.2
	計	121,885,477	153,960,277	△ 32,074,800	△ 20.8
手 数 料	総 務 手 数 料	16,609,160	18,237,430	△ 1,628,270	△ 8.9
	衛 生 手 数 料	107,401,720	105,166,780	2,234,940	2.1
	農 林 水 産 業 手 数 料	221,100	219,000	2,100	1.0
	土 木 手 数 料	1,882,100	1,960,290	△ 78,190	△ 4.0
	消 防 手 数 料	708,000	833,600	△ 125,600	△ 15.1
	民 生 手 数 料	146,500	75,500	71,000	94.0
	計	126,968,580	126,492,600	475,980	0.4
合 計		248,854,057	280,452,877	△ 31,598,820	△ 11.3

第 1 4 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 2,129,309,000	円 2,114,676,323	円 2,073,937,323	円 △ 55,371,677	% 97.4	% 98.1
内 訳	国 庫 負 担 金	1,423,106,000	1,510,579,344	1,510,579,344	87,473,344	106.1	100.0
	国 庫 補 助 金	698,479,000	596,131,180	555,392,180	△ 143,086,820	79.5	93.2
	委 託 金	7,724,000	7,965,799	7,965,799	241,799	103.1	100.0
30 年 度 (B)		3,080,562,000	3,019,631,507	2,871,864,507	△ 208,697,493	93.2	95.1
増 減 (A)-(B)		△ 951,253,000	△ 904,955,184	△ 797,927,184	153,325,816	4.2	3.0
増 減 率 (%)		△ 30.9	△ 30.0	△ 27.8	-	-	-

収入済額 20 億 7,393 万 7 千円は、前年度に比べ 7 億 9,792 万 7 千円（27.8%）減少している。
各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負担金	民 生 費	円 1,509,656,074	円 1,371,838,611	円 137,817,463	% 10.0
	衛 生 費	923,270	330,000	593,270	179.8
	災 害 復 旧 費	0	13,431,911	△ 13,431,911	皆減
	計	1,510,579,344	1,385,600,522	124,978,822	9.0
補助金	総 務 費	99,724,222	92,646,601	7,077,621	7.6
	民 生 費	58,924,900	52,827,000	6,097,900	11.5
	衛 生 費	13,604,404	954,569,000	△ 940,964,596	△ 98.6
	商 工 費	31,906,400	0	31,906,400	皆増
	農 林 水 産 業 費	0	8,304,000	△ 8,304,000	皆減
	土 木 費	260,671,000	341,833,000	△ 81,162,000	△ 23.7
	消 防 費	244,494	2,233,000	△ 1,988,506	△ 89.1
	教 育 費	87,748,000	17,696,000	70,052,000	395.9
	災 害 復 旧 費	2,568,760	7,423,498	△ 4,854,738	△ 65.4
	計	555,392,180	1,477,532,099	△ 922,139,919	△ 62.4
委託金	総 務 費	265,000	241,000	24,000	10.0
	民 生 費	7,700,799	8,490,886	△ 790,087	△ 9.3
	計	7,965,799	8,731,886	△ 766,087	△ 8.8
合 計		2,073,937,323	2,871,864,507	△ 797,927,184	△ 27.8

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ1億2,497万9千円（9.0%）増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が1億6万4千円（30.7%）増加し、災害復旧費が1,343万2千円（皆減）したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ9億2,214万円（62.4%）減少している。これは主に、教育費国庫補助金のブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金が7,963万2千円（皆増）、商工費国庫補助金のプレミアム付商品券事業費補助金が、1,996万9千円（皆増）増加したものの、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金が9億4,931万1千円（99.9%）、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金が1億870万7千円（33.3%）減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ76万6千円（8.8%）減少している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が69万1千円（23.9%）減少したことによる。

第15款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 1,183,563,000	円 1,182,307,637	円 1,179,807,637	円 △ 3,755,363	% 99.7	% 99.8
内 訳	県 負 担 金	633,186,000	656,817,756	656,817,756	23,631,756	103.7	100.0
	県 補 助 金	430,301,000	407,435,646	404,935,646	△ 25,365,354	94.1	99.4
	委 託 金	112,076,000	110,054,235	110,054,235	△ 2,021,765	98.2	100.0
	県 貸 付 金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0
30 年 度 (B)		1,072,647,000	1,068,822,403	1,068,822,403	△ 3,824,597	99.6	100.0
増 減 (A)-(B)		110,916,000	113,485,234	110,985,234	69,234	0.1	△ 0.2
増 減 率 (%)		10.3	10.6	10.4	-	-	-

収入済額 11 億 7,980 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 1,098 万 5 千円（10.4%）増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 5,253 万 2 千円（8.7%）増加している。これは主に、民生費県負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 3,981 万 4 千円（26.1%）増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 5,193 万 8 千円（14.7%）増加している。これは主に、民生費県補助金において、介護基盤整備事業費補助金が 4,870 万 2 千円（皆増）増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 701 万 5 千円（6.8%）増加している。これは主に、総務費委託金において、参議院議員通常選挙執行経費交付金が 1,657 万 3 千円（皆増）増加したものの、県知事選挙執行経費交付金が 1,285 万 6 千円（皆減）減少したことによる。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金が前年度に比べ 50 万円（5.9%）減少している。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 653,539,621	円 601,638,913	円 51,900,708	% 8.6
	衛 生 費	461,635	165,000	296,635	179.8
	災 害 救 助 費	0	0	0	-
	災 害 弔 慰 金	0	0	0	-
	事 務 委 譲 交 付 金	2,816,500	2,482,198	334,302	13.5
	計	656,817,756	604,286,111	52,531,645	8.7
補 助 金	総 務 費	2,384,000	4,607,000	△ 2,223,000	△ 48.3
	民 生 費	178,271,668	136,058,810	42,212,858	31.0
	衛 生 費	42,405,000	43,275,000	△ 870,000	△ 2.0
	農 林 水 産 業 費	173,082,153	162,541,715	10,540,438	6.5
	土 木 費	5,124,000	2,866,000	2,258,000	78.8
	消 防 費	369,825	255,807	114,018	44.6
	教 育 費	3,299,000	3,393,000	△ 94,000	△ 2.8
	計	404,935,646	352,997,332	51,938,314	14.7
委 託 金	総 務 費	94,809,945	88,696,835	6,113,110	6.9
	民 生 費	18,500	11,000	7,500	68.2
	土 木 費	15,056,833	14,178,230	878,603	6.2
	消 防 費	168,957	152,895	16,062	10.5
	計	110,054,235	103,038,960	7,015,275	6.8
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	8,000,000	8,500,000	△ 500,000	△ 5.9
	計	8,000,000	8,500,000	△ 500,000	△ 5.9
合 計		1,179,807,637	1,068,822,403	110,985,234	10.4

第 16 款 財産収入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
元年度(A)		円 34,402,000	円 34,656,364	円 34,656,364	円 0	円 0	円 254,364	% 100.7	% 100.0
内 訳	財 産 運用収入	34,309,000	33,722,577	33,722,577	0	0	△ 586,423	98.3	100.0
	財 産 売払収入	93,000	933,787	933,787	0	0	840,787	1,004.1	100.0
30年度(B)		68,101,000	69,339,226	69,339,226	0	0	1,238,226	101.8	100.0
増減(A)-(B)		△ 33,699,000	△ 34,682,862	△ 34,682,862	0	0	△ 983,862	△ 1.1	0.0
増 減 率 (%)		△ 49.5	△ 50.0	△ 50.0	-	-	-	-	-

財産売払収入が 4,654 万 7 千円 (98.0%) 減少したことにより、収入済額が減少している。

第 17 款 寄 附 金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 34,405,000	円 50,070,995	円 50,070,995	円 15,665,995	% 145.5	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	32,701,000	38,029,000	38,029,000	5,328,000	116.3	100.0
	民 生 費 寄 附 金	1,000	110,000	110,000	109,000	11,000.0	100.0
	衛 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土 木 費 寄 附 金	1,701,000	11,657,815	11,657,815	9,956,815	685.4	100.0
	教 育 費 寄 附 金	1,000	274,180	274,180	273,180	27,418.0	100.0
30 年 度 (B)		32,769,000	26,625,016	26,625,016	△ 6,143,984	81.3	100.0
増 減 (A)-(B)		1,636,000	23,445,979	23,445,979	21,809,979	64.2	0.0
増 減 率 (%)		5.0	88.1	88.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 2,344 万 6 千円 (88.1%) 増加している。これは、主に一般寄附金が 1,465 万 4 千円 (62.7%) 増加したことによる。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄付金	一 般 寄 付 金	円 5,505,000	円 110,000	円 5,395,000	% 4,904.5
	ふ る さ と 納 税 分	32,524,000	21,565,000	10,959,000	50.8
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 分	0	1,700,000	△ 1,700,000	皆減
	計	38,029,000	23,375,000	14,654,000	62.7

第18款 繰入金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 638,614,000	円 536,214,000	円 536,214,000	円 △ 102,400,000	% 84.0	% 100.0
内 訳	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	14,500,000	14,500,000	14,500,000	0	100.0	100.0
	財 政 調 整 基 金	457,125,000	457,125,000	457,125,000	0	100.0	100.0
	減 債 基 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	1,900,000	0	0	△ 1,900,000	0.0	-
	地 域 福 祉 基 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0	100.0
	防 災 ま ち づ くり 基 金	6,400,000	6,400,000	6,400,000	0	100.0	100.0
	国 際 交 流 基 金	3,500,000	3,000,000	3,000,000	△ 500,000	85.7	100.0
	公 園 等 整 備 基 金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0	100.0
	ふ る さ と 応 援 基 金	16,989,000	16,989,000	16,989,000	0	100.0	100.0
	土 地 開 発 基 金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	0.0	-
	教 育 施 設 建 設 基 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0	100.0
30 年 度 (B)		243,679,000	243,679,000	243,679,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		394,935,000	292,535,000	292,535,000	△ 102,400,000	△ 16.0	0.0
増 減 率 (%)		162.1	120.0	120.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ2億9,253万5千円(120%)増加している。これは、主に財政調整基金繰入金が3億5,238万3千円(336.4%)増加し、公園等整備基金繰入金が4,680万円(93.6%)減少したことによる。

第19款 繰越金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
元 年 度 (A)		円 885,953,000	円 885,952,389	円 885,952,389	円 △ 611	% 99.9	% 100.0
30 年 度 (B)		800,726,000	800,725,799	800,725,799	△ 201	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)		85,227,000	85,226,590	85,226,590	△ 410	0.0	0.0
増 減 率 (%)		10.6	10.6	10.6	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ8,522万7千円(10.6%)増加している。

第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元 年 度 (A)	円 516,304,000	円 355,812,797	円 347,628,015	円 0	円 8,184,782	円 △ 168,675,985	% 67.3	% 97.7
内 訳	延滞金加算金 及び過料	7,502,000	5,337,328	0	25,515	△ 2,164,672	71.1	99.5
	市 預 金 利 子	20,000	8,862	0	0	△ 11,138	44.3	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	258,705,000	94,702,000	0	0	△ 164,003,000	36.6	100.0
	雑 入	250,077,000	247,579,825	0	8,159,267	△ 2,497,175	99.0	96.8
30 年 度 (B)	281,048,000	293,716,304	288,151,021	0	5,565,283	7,103,021	102.5	98.1
増 減 (A)-(B)	235,256,000	62,096,493	59,476,994	0	2,619,499	△ 175,779,006	△ 35.2	△ 0.4
増減率	83.7	21.1	20.6	-	47.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 5,947 万 7 千円 (20.6%) 増加している。収入未済額 818 万 5 千円は、延滞金加算金及び過料と民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		元年度	30年度	比 較	
				増 減 額	増減率
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		円 5,337,328	円 9,753,971	円 △ 4,416,643	% △ 45.3
市 預 金 利 子		8,862	11,300	△ 2,438	△ 21.6
貸 付 金 元 利 収 入		94,702,000	117,631,978	△ 22,929,978	△ 19.5
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0	-
	弁 償 金	14,598	20,039	△ 5,441	△ 27.2
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	247,565,227	160,733,733	86,831,494	54.0
	計	247,579,825	160,753,772	86,826,053	54.0
合 計		347,628,015	288,151,021	59,476,994	20.6

貸付金元利収入は、前年度に比べ 2,293 万円 (19.5%) 減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が 1,983 万円 (19.4%) 減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ 8,682 万 6 千円 (54.0%) 増加している。これは主に、土木費雑入が 366 万 5 千円 (63.2%) 減少したものの、商工費雑入が 6,643 万 5 千円 (339.4%) 増加したことによる。

第 2 1 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
元 年 度 (A)	3,673,560,000	3,427,378,000	3,427,378,000	△ 246,182,000	93.3	100.0
30 年 度 (B)	5,410,178,000	4,444,978,000	4,444,978,000	△ 965,200,000	82.2	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,736,618,000	△ 1,017,600,000	△ 1,017,600,000	719,018,000	11.1	0.0
増 減 率 (%)	△ 32.1	△ 22.9	△ 22.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 10 億 1,760 万円 (22.9%) 減少している。歳入総額に占める市債の割合は 18.4%で、前年度に比べ 3.3 ㇿ低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		元年度	30年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	15,800,000	9,700,000	6,100,000	62.9
民 生 債	児 童 福 祉 債	0	3,700,000	△ 3,700,000	皆減
衛 生 債	保 健 衛 生 債	1,693,100,000	438,900,000	1,254,200,000	285.8
	清 掃 債	431,100,000	2,535,000,000	△ 2,103,900,000	△ 83.0
農 林 水 産 業 債	農 業 債	67,800,000	56,600,000	11,200,000	19.8
	林 業 債	3,100,000	800,000	2,300,000	287.5
商 工 債	商 工 債	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	270,700,000	290,700,000	△ 20,000,000	△ 6.9
	都 市 計 画 債	9,000,000	4,600,000	4,400,000	95.7
	住 宅 債	5,100,000	121,300,000	△ 116,200,000	△ 95.8
消 防 債	消 防 債	141,600,000	3,900,000	137,700,000	3,530.8
教 育 債	小 学 校 債	308,100,000	0	308,100,000	皆増
	中 学 校 債	51,600,000	29,800,000	21,800,000	73.2
	特 別 支 援 学 校 債	0	2,400,000	△ 2,400,000	皆減
	社 会 教 育 債	0	1,400,000	△ 1,400,000	皆減
	保 健 体 育 債	3,300,000	13,300,000	△ 10,000,000	△ 75.2
行政改革推進債	行政改革推進債	0	374,400,000	△ 374,400,000	皆減
臨時財政対策債	臨時財政対策債	419,378,000	550,178,000	△ 130,800,000	△ 23.8
労 働 債	労 働 債	6,800,000	0	6,800,000	皆増
災害復旧事業債	災害復旧事業債	900,000	6,800,000	△ 5,900,000	△ 86.8
計		3,427,378,000	4,444,978,000	△ 1,017,600,000	△ 22.9

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

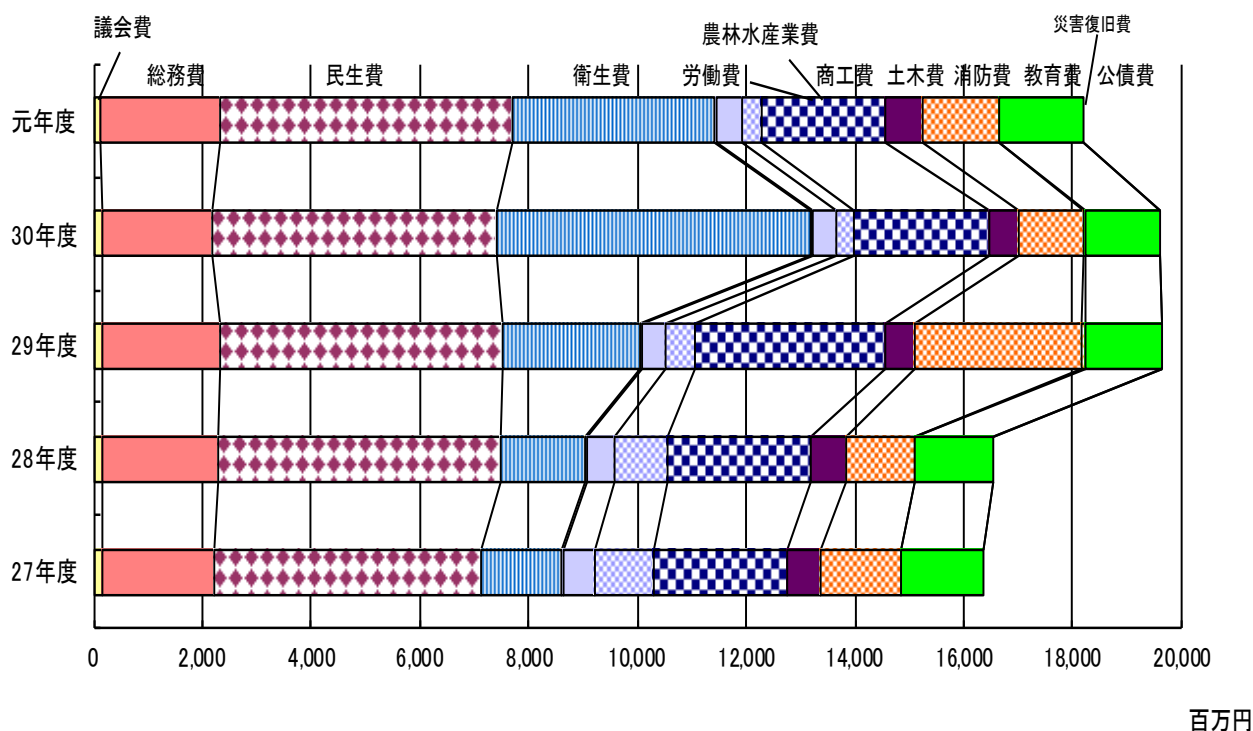
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
元年度(A)	19,401,107	18,204,554	156,971	1,039,582	93.8
30年度(B)	21,670,011	19,599,155	1,380,107	690,749	90.4
増減(A)-(B)	△ 2,268,904	△ 1,394,601	△ 1,223,136	348,833	3.4
増 減 率 (%)	△ 10.5	△ 7.1	△ 88.6	50.5	-

予算現額 194 億 110 万 7 千円に対して、支出済額は 182 億 455 万 4 千円で、前年度の支出済額に比べ 13 億 9,460 万 1 千円(7.1%)減少している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 29.6%(前年度は 26.6%)、衛生費 20.3%(同 29.6%)、土木費 12.5%(同 12.7%)、総務費 12.0%(同 10.4%)、の順となっている。

翌年度繰越額 1 億 5,697 万 1 千円は繰越明許費の繰越額である。繰越額の内訳は、民生費 120 万円、農林水産業費 873 万 9 千円、土木費 1 億 3,762 万 2 千円、消防費 731 万円、教育費 210 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		元年度		30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	141,433	0.8	148,775	0.8	△ 7,342	△ 4.9
2	総 務 費	2,183,035	12.0	2,044,816	10.4	138,219	6.8
3	民 生 費	5,391,837	29.6	5,213,539	26.6	178,298	3.4
4	衛 生 費	3,687,470	20.3	5,793,167	29.6	△ 2,105,697	△ 36.3
5	労 働 費	35,693	0.2	24,658	0.1	11,035	44.8
6	農 林 水 産 業 費	486,681	2.7	441,529	2.3	45,152	10.2
7	商 工 費	369,831	2.0	306,050	1.6	63,781	20.8
8	土 木 費	2,269,262	12.5	2,487,981	12.7	△ 218,719	△ 8.8
9	消 防 費	688,226	3.8	555,515	2.8	132,711	23.9
10	教 育 費	1,398,155	7.7	1,166,176	6.0	231,979	19.9
11	災 害 復 旧 費	2,880	0.0	43,829	0.2	△ 40,949	△ 93.4
12	公 債 費	1,550,050	8.5	1,373,120	7.0	176,930	12.9
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		18,204,553	100.0	19,599,155	100.0	△ 1,394,602	△ 7.1

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、10 億 3,958 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 4,883 万 4 千円（50.5%）の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	3,168	4,834	4,812	3,996	9,757	5,761	144.2
2 総務費	103,421	153,360	128,834	103,753	114,163	10,410	10.0
うち総務管理費	92,537	135,089	108,285	83,142	87,211	4,069	4.9
うち徴税費	4,488	5,937	12,778	11,944	16,882	4,938	41.3
うち戸籍住基費	3,067	9,439	5,823	5,104	7,865	2,761	54.1
3 民生費	114,320	166,795	136,239	166,485	209,990	43,505	26.1
うち社会福祉費	62,070	73,610	59,351	89,954	101,456	11,502	12.8
うち児童福祉費	42,335	54,497	33,971	63,051	56,576	△ 6,475	△ 10.3
うち生活保護費	7,667	36,329	42,917	13,469	51,946	38,477	285.7
4 衛生費	85,664	91,152	106,103	120,915	80,750	△ 40,165	△ 33.2
うち保健衛生費	49,206	60,833	65,772	102,976	57,687	△ 45,289	△ 44.0
うち清掃費	36,458	30,319	40,331	17,939	23,063	5,124	28.6
5 労働費	14,895	1,135	775	853	1,271	418	49.0
6 農林水産業費	75,481	28,095	18,321	13,706	21,452	7,746	56.5
うち農業費	73,150	27,495	15,877	11,579	16,499	4,920	42.5
うち林業費	2,331	600	2,444	2,127	4,952	2,825	132.8
7 商工費	45,453	85,255	20,496	41,333	217,137	175,804	425.3
8 土木費	125,259	196,767	202,030	110,914	100,509	△ 10,405	△ 9.4
うち土木管理費	2,895	2,000	2,131	2,096	1,891	△ 205	△ 9.8
うち道路橋りょう費	100,173	128,007	153,074	64,809	67,907	3,098	4.8
うち都市計画費	19,131	48,253	27,357	23,063	15,169	△ 7,894	△ 34.2
9 消防費	16,933	17,611	18,261	9,797	13,176	3,379	34.5
10 教育費	56,752	69,289	123,231	89,082	263,008	173,926	195.2
うち教育総務費	8,401	8,865	12,207	9,040	9,627	587	6.5
うち小学校費	10,489	8,420	9,699	11,127	125,000	113,873	1,023.4
うち中学校費	10,800	9,076	10,381	10,590	86,614	76,024	717.9
うち特別支援学校費	1,045	1,163	2,596	1,743	2,004	261	15.0
うち幼稚園費	923	304	479	300	300	0	0.0
うち社会教育費	12,883	20,341	14,685	16,188	14,048	△ 2,140	△ 13.2
うち保健体育費	12,211	21,120	73,184	40,094	25,415	△ 14,679	△ 36.6
11 災害復旧費	3	3	16,926	18,124	288	△ 17,836	△ 98.4
うち農林水産施設	1	1	12,933	3,212	286	△ 2,926	△ 91.1
うち土木施設	2	2	3,993	14,912	2	△ 14,910	△ 100.0
12 公債費	1,670	1,103	308	1,790	1,246	△ 544	△ 30.4
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	10,000	4,310	10,000	6,835	△ 3,165	△ 31.7
計	653,020	825,400	780,647	690,749	1,039,583	348,834	50.5

（63 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	151,190,000	141,433,293	0	9,756,707	93.5
30 年 度 (B)	152,771,000	148,775,108	0	3,995,892	97.4
増 減 (A)-(B)	△ 1,581,000	△ 7,341,815	0	5,760,815	△ 3.9
増 減 率 (%)	△ 1.0	△ 4.9	-	144.2	-

支出済額は、前年度に比べ734万2千円（4.9%）減少している。これは主に、議員活動費が731万3千円（6.7%）減少したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
元 年 度 (A)		2,297,198,000	2,183,034,546	0	114,163,454	95.0
内 訳	総 務 管 理 費	1,946,770,000	1,859,558,924	0	87,211,076	95.5
	徴 税 費	190,270,000	173,388,376	0	16,881,624	91.1
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	87,240,000	79,374,725	0	7,865,275	91.0
	選 挙 費	41,920,000	41,242,627	0	677,373	98.4
	統 計 調 査 費	9,661,000	8,452,686	0	1,208,314	87.5
	監 査 委 員 費	21,337,000	21,017,208	0	319,792	98.5
30 年 度 (B)		2,148,569,000	2,044,815,997	0	103,753,003	95.2
増 減 (A)−(B)		148,629,000	138,218,549	0	10,410,451	△ 0.2
増 減 率 (%)		6.9	6.8	−	10.0	−

支出済額は、前年度に比べ1億3,821万9千円（6.8%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	円 1,859,558,924	円 1,696,460,111	円 163,098,813	% 9.6
徴 税 費	173,388,376	182,000,184	△ 8,611,808	△ 4.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	79,374,725	77,302,741	2,071,984	2.7
選 挙 費	41,242,627	58,854,972	△ 17,612,345	△ 29.9
統 計 調 査 費	8,452,686	8,111,105	341,581	4.2
監 査 委 員 費	21,017,208	22,086,884	△ 1,069,676	△ 4.8
合 計	2,183,034,546	2,044,815,997	138,218,549	6.8

総務管理費は、前年度に比べ1億6,309万9千円（9.6%）増加している。これは主に、財政会計管理費において財政調整基金積立金が4,611万7千円（13.6%）減少したものの、一般管理費において職員給与費が1億7,703万2千円（39.4%）、企画費においてSDGs推進費が2,581万6千円（皆増）増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ861万2千円（4.7%）減少している。これは主に、税務総務費において職員給与費が934万3千円（7.5%）減少したことによる。

選挙費は、市長市議会議員選挙費及び県知事選挙費が減ったものの県議会議員選挙費及び参議院議員通常選挙費の増により、前年度に比べ1,761万2千円（29.9%）減少している。

監査委員費の減少は、職員給与費の減によるものである。

第3款 民 生 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
元 年 度 (A)		5,603,027,000	5,391,836,804	1,200,000	209,990,196	96.2
内 訳	社 会 福 祉 費	2,758,630,000	2,657,173,695	0	101,456,305	96.3
	児 童 福 祉 費	2,554,801,000	2,497,025,401	1,200,000	56,575,599	97.7
	生 活 保 護 費	289,196,000	237,249,925	0	51,946,075	82.0
	民生費災害救助 支 援 費	400,000	387,783	0	12,217	96.9
30 年 度 (B)		5,380,024,000	5,213,538,611	0	166,485,389	96.9
増 減 (A)-(B)		223,003,000	178,298,193	1,200,000	43,504,807	△ 0.7
増 減 率 (%)		4.1	3.4	皆増	26.1	-

支出済額は前年度に比べ1億7,829万8千円（3.4%）増加している。翌年度繰越額120万円は、児童措置費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,657,173,695	2,525,647,938	131,525,757	5.2
児 童 福 祉 費	2,497,025,401	2,409,609,047	87,416,354	3.6
生 活 保 護 費	237,249,925	277,672,850	△ 40,422,925	△ 14.6
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	387,783	608,776	△ 220,993	△ 36.3
合 計	5,391,836,804	5,213,538,611	178,298,193	3.4

社会福祉費は、前年度に比べ1億3,152万6千円（5.2%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害児給付事業が3,180万円（453.1%）、障害者訓練等給付事業が2,180万3千円（10.0%）、老人福祉費において老人福祉施設等整備費補助金が4,870万2千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ8,741万6千円（3.6%）増加している。これは主に、児童福祉総務費において児童福祉総務一般経費が1,024万8千円（206.4%）、児童措置費において私立幼稚園・認定こども園運営事業費が3,516万7千円（11.4%）、児童扶養手当費において児童扶養手当等交付事業費が3,260万4千円（27.1%）それぞれ増加したこと、による。

生活保護費は、前年度に比べ4,042万3千円（14.6%）減少している。これは主に、扶助費において医療扶助費が4,010万1千円（30.0%）減少したことによる。

民生費災害救助支援費は22万1千円（36.3%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
元 年 度 (A)		3,768,220,000	3,687,469,975	0	80,750,025	97.9
内 訳	保 健 衛 生 費	2,711,955,000	2,654,267,842	0	57,687,158	97.9
	清 掃 費	1,055,250,000	1,032,187,493	0	23,062,507	97.8
	衛生費災害救助 支 援 費	1,015,000	1,014,640	0	360	99.9
30 年 度 (B)		6,497,940,000	5,793,167,266	583,858,000	120,914,734	89.2
増 減 (A)-(B)		△ 2,729,720,000	△ 2,105,697,291	△ 583,858,000	△ 40,164,709	8.7
増 減 率 (%)		△ 42.0	△ 36.3	皆減	△ 33.2	-

支出済額は、前年度に比べ21億569万8千円（36.3%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	2,654,267,842	1,376,997,578	1,277,270,264	92.8
清 掃 費	1,032,187,493	4,416,169,688	△ 3,383,982,195	△ 76.6
衛 生 費 災 害 救 助 支 援 費	1,014,640	0	1,014,640	皆増
合 計	3,687,469,975	5,793,167,266	△ 2,105,697,291	△ 36.3

保健衛生費は、前年度に比べ 12 億 7,727 万円 (92.8%) 増加している。これは主に、保健衛生総務費において水道事業会計繰出金が 12 億 5,388 万円 (286.5%) 増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ 33 億 7,108 万 6 千円 (76.6%) 減少している。これは主にごみ処理費において、清掃センターごみ処理施設更新事業費が 33 億 7,108 万 6 千円 (85.5%) 減少したことによる。

衛生費災害救助支援費は 101 万 5 千円 (皆増) 増加している。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	36,964,000	35,693,250	0	1,270,750	96.6
30 年 度 (B)	25,511,000	24,658,353	0	852,647	96.7
増 減 (A)-(B)	11,453,000	11,034,897	0	418,103	△ 0.1
増 減 率 (%)	44.9	44.8	-	49.0	-

支出済額は、前年度に比べ 1,103 万 5 千円 (44.8%) 増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	8,014,217	7,976,620	37,597	0.5
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	27,679,033	16,681,733	10,997,300	65.9
合 計	35,693,250	24,658,353	11,034,897	44.8

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ 1,099 万 7 千円 (65.9%) 増加している。これは主に、勤労者家庭支援施設管理費において空調設備改修工事費が 907 万 2 千円 (皆増) 増加したことによる。

第6款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度 (A)		円 516,872,000	円 486,681,423	円 8,739,000	円 21,451,577	% 94.2
内 訳	農 業 費	498,285,000	473,047,143	8,739,000	16,498,857	94.9
	林 業 費	18,148,000	13,196,160	0	4,951,840	72.7
	農林水産業費災害 救 助 支 援 費	439,000	438,120	0	880	99.8
30 年 度 (B)		455,235,000	441,528,557	0	13,706,443	97.0
増 減 (A)-(B)		61,637,000	45,152,866	8,739,000	7,745,134	△ 2.8
増 減 率 (%)		13.5	10.2	皆増	56.5	-

支出済額は、前年度に比べ 4,515 万 3 千円（10.2%）増加している。翌年度繰越額 873 万 9 千円は、農業振興費および農地費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率
農 業 費	円 473,047,143	円 433,586,077	円 39,461,066	% 9.1
林 業 費	13,196,160	7,942,480	5,253,680	66.1
農林水産業費災害救助支援費	438,120	0	438,120	皆増
合 計	486,681,423	441,528,557	45,152,866	10.2

農業費は、前年度に比べ 3,946 万 1 千円（9.1%）増加している。これは主に、農業振興費において、地消地産啓発事業費が 1,414 万 6 千円（329.3%）、農地費において県営かんがい排水整備事業が 1,513 万 7 千円（25.5%）増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ 525 万 4 千円（66.1%）増加している。これは主に、治山林道費が県単林道改良事業費の増により 521 万 6 千円（皆増）増加したことによる。

農林水産業災害救助支援費は 43 万 8 千円（皆増）増加している。

第7款 商 工 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
元 年 度 (A)		586,968,000	369,830,899	0	217,137,101	63.0
内 訳	商 工 費	578,968,000	362,730,899	0	216,237,101	62.7
	商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	8,000,000	7,100,000	0	900,000	88.8
30 年 度 (B)		347,383,000	306,050,218	0	41,332,782	88.1
増 減 (A)-(B)		239,585,000	63,780,681	0	175,804,319	△ 25.1
増 減 率 (%)		69.0	20.8	-	425.3	-

支出済額は前年度に比べ6,378万1千円（20.8%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	362,730,899	295,850,218	66,880,681	22.6
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	7,100,000	10,200,000	△ 3,100,000	△ 30.4
合 計	369,830,899	306,050,218	63,780,681	20.8

商工費は、前年度に比べ6,688万1千円(22.6%)増加している。これは主に、商工業振興費において制度融資事業が2,026万3千円（17.9%）減少したものの、地域活性化プレミアム付商品券事業費が1億1,092万7千円(皆増)増加したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ310万円(30.4%)減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
元 年 度 (A)		2,507,393,000	2,269,262,043	137,622,400	100,508,557	90.5
内 訳	土 木 管 理 費	37,363,000	35,472,273	0	1,890,727	94.9
	道 路 橋 り よ う 費	1,033,836,000	885,697,184	80,231,400	67,907,416	85.7
	河 川 費	16,126,000	3,795,182	12,250,000	80,818	23.5
	都 市 計 画 費	1,291,160,000	1,242,349,790	33,641,000	15,169,210	96.2
	住 宅 費	128,908,000	101,947,614	11,500,000	15,460,386	79.1
30 年 度 (B)		2,926,675,000	2,487,980,685	327,780,000	110,914,315	85.0
増 減 (A)-(B)		△ 419,282,000	△ 218,718,642	△ 190,157,600	△ 10,405,758	5.5
増 減 率 (%)		△ 14.3	△ 8.8	△ 58.0	△ 9.4	-

支出済額は、前年度に比べ2億1,871万9千円(8.8%)減少している。翌年度繰越額1億3,762万2千円は、地方道事業費、橋りょう維持費及び都市計画総務費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	35,472,273	34,080,900	1,391,373	4.1
道 路 橋 り よ う 費	885,697,184	1,055,194,472	△ 169,497,288	△ 16.1
河 川 費	3,795,182	8,382,092	△ 4,586,910	△ 54.7
都 市 計 画 費	1,242,349,790	1,102,114,686	140,235,104	12.7
住 宅 費	101,947,614	288,208,535	△ 186,260,921	△ 64.6
合 計	2,269,262,043	2,487,980,685	△ 218,718,642	△ 8.8

土木管理費は、前年度に比べ139万1千円(4.1%)増加している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億6,949万7千円(16.1%)減少している。これは主に、道路維持費において工事請負費が1億5,673万5千円(46.7%)、道路除雪費費が2,771万1千円(16.9%)それぞれ減少したもののことによる。

都市計画費は、前年度に比べ1億4,023万5千円(12.7%)増加している。これは主に、都市計画総務費における都市計画総務一般経費が678万3千円(60.5%)減少し、見附駅周辺整備事業が3,741万1千円(505.3%)増加したことによる。

住宅費は、前年度に比べ１億 8,626 万 1 千円 (64.6%) 減少している。これは主に、住宅地公共施設費が 1 億 8,780 万 8 千円（皆減）減少したことによる。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	708,712,000	688,226,088	7,310,000	13,175,912	97.1
30 年 度 (B)	565,312,000	555,515,118	0	9,796,882	98.3
増 減 (A)-(B)	143,400,000	132,710,970	7,310,000	3,379,030	△ 1.2
増 減 率 (%)	25.4	23.9	皆増	34.5	-

支出済額は、前年度に比べ 1 億 3,271 万 1 千円 (23.9%) 増加している。これは主に、防災費における委託料が 838 万 3 千円 (79.4%) 減少したものの、消防施設費における消防施設整備費が 1 億 3,663 万 7 千円 (1,689.0%) 増加したことによる。翌年度繰越額 731 万円は、防災費である。

第 10 款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 年 度 (A)		円 1,663,263,000	円 1,398,155,409	円 2,100,000	円 263,007,591	% 84.1
内 訳	教 育 総 務 費	205,254,000	195,626,866	0	9,627,134	95.3
	小 学 校 費	561,904,000	436,903,732	0	125,000,268	77.8
	中 学 校 費	278,048,000	190,634,335	800,000	86,613,665	68.6
	特 別 支 援 学 校 費	17,408,000	15,404,482	0	2,003,518	88.5
	幼 稚 園 費	300,000	0	0	300,000	0.0
	社 会 教 育 費	263,427,000	249,379,190	0	14,047,810	94.7
	保 健 体 育 費	336,922,000	310,206,804	1,300,000	25,415,196	92.1
30 年 度 (B)		1,723,727,000	1,166,176,134	468,469,000	89,081,866	67.7
増 減 (A)-(B)		△ 60,464,000	231,979,275	△ 466,369,000	173,925,725	16.4
増 減 率 (%)		△ 3.5	19.9	△ 99.6	195.2	-

支出済額は、前年度に比べ 2 億 3,197 万 9 千円 (19.9%) 増加している。翌年度繰越額 210 万円は、中学校費教育振興費及び保健体育費学校給食費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度	30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	195,626,866	195,679,244	△ 52,378	△ 0.0
小 学 校 費	436,903,732	215,556,793	221,346,939	102.7
中 学 校 費	190,634,335	163,844,971	26,789,364	16.4
特 別 支 援 学 校 費	15,404,482	22,223,836	△ 6,819,354	△ 30.7
幼 稚 園 費	0	0	0	-
社 会 教 育 費	249,379,190	249,456,129	△ 76,939	△ 0.0
保 健 体 育 費	310,206,804	319,415,161	△ 9,208,357	△ 2.9
合 計	1,398,155,409	1,166,176,134	231,979,275	19.9

教育総務費は、前年度に比べ5万2千円(0.0%)減少している。

小学校費は、前年度に比べ2億2,134万7千円(102.7%)増加している。これは主に、学校管理費の工事請負費が2億1,917万7千円(皆増)増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ2,678万9千円(16.4%)増加している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費(繰越明許分)が工事請負費の増により3,261万5千円(85.3%)増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ681万9千円(30.7%)減少している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が668万3千円(35.9%)減少したことによる。

幼稚園費の支出はなかった。社会教育費は、前年度に比べ7万7千円(0.0%)減少している。

保健体育費は、前年度に比べ920千8千円(2.9%)減少している。これは主に、給食センター建設費が工事請負費等の減により1,762万6千円(皆減)、学校給食費が1,195万6千円(30.0%)それぞれ減少し、給食センター運営費が1,839万6千円(13.4%)増加したことによる。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	3,168,000	2,880,360	0	287,640	90.9
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	2,880,360	0	285,640	91.0
	土木施設災害 復旧費	2,000	0	2,000	0.0
30 年 度 (B)	61,953,000	43,829,073	0	18,123,927	70.7
増 減 (A)-(B)	△ 58,785,000	△ 40,948,713	0	△ 17,836,287	20.2
増 減 率 (%)	△ 94.9	△ 93.4	-	△ 98.4	-

当初予算額の3千円に、第14款 予備費より316万5千円を充用した。

支出済額は、前年度に比べ4,094万9千円(93.4%)減少している。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	1,551,296,000	1,550,049,758	0	1,246,242	99.9
30 年 度 (B)	1,374,910,000	1,373,120,369	0	1,789,631	99.9
増 減 (A)-(B)	176,386,000	176,929,389	0	△ 543,389	0.0
増 減 率 (%)	12.8	12.9	-	△ 30.4	-

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,692 万 9 千円 (12.9%) 増加している。

第 13 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
30 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第 14 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元 年 度 (A)	6,835,000	0	0	6,835,000	0.0
30 年 度 (B)	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
増 減 (A)-(B)	△ 3,165,000	0	0	△ 3,165,000	0.0
増 減 率 (%)	△ 31.7	-	-	△ 31.7	-

第 11 款 災害復旧費 第 1 項 農林水産施設災害復旧費へ 316 万 5 千円を充用した。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,670,675	400,604	4,143,062	48,898	8,263,239
歳 出 総 額 B	3,589,203	397,152	4,067,068	24,839	8,078,262
歳入歳出差引額(A-B) C	81,472	3,452	75,994	24,059	184,977
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	81,472	3,452	75,994	24,059	184,977
前 年 度 実 質 収 支 F	125,131	9,121	96,166	22,309	252,727
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 43,659	△ 5,669	△ 20,172	1,750	△ 67,750

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、宅地造成事業特別会計を除き赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 36 億 7,067 万 5 千円、歳出総額 35 億 8,920 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 8,147 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、4,365 万 8 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
元 年 度 (A)	3,670,675,354	3,589,202,793	81,472,561	0	81,472,561	△ 43,657,926
30 年 度 (B)	3,718,740,828	3,593,610,341	125,130,487	0	125,130,487	165,310,913
増 減 (A)-(B)	△ 48,065,474	△ 4,407,548	△ 43,657,926	0	△ 43,657,926	△ 208,968,839
増 減 率 (%)	△ 1.3	△ 0.1	△ 34.9	-	△ 34.9	△ 126.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 36 億 8,600 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.6%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 1,042 万 6 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,806 万 5 千円（1.3%）減少している。これは主に、県支出金が 7,388 万 3 千円（2.9%）増加したものの、繰越金が 1 億 1,033 万 1 千円（46.9%）減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 73 万 3 千円（31.7%）増の 304 万 7 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
元年度(A)		3,686,000,000	3,727,584,570	3,670,675,354	3,047,190	53,862,026	△ 15,324,646	99.6	98.5
内 訳	国 民 健 康 保 険 税	605,650,000	699,787,415	643,723,453	3,047,190	53,016,772	38,073,453	106.3	92.0
	使用料及び 手 数 料	400,000	282,800	282,800	0	0	△ 117,200	70.7	100.0
	国庫支出金	2,412,000	2,521,000	2,521,000	0	0	109,000	104.5	100.0
	県 支 出 金	2,647,879,000	2,584,069,004	2,584,069,004	0	0	△ 63,809,996	97.6	100.0
	財 産 収 入	1,000	2,164	2,164	0	0	1,164	216.4	100.0
	繰 入 金	363,000,000	310,426,120	310,426,120	0	0	△ 52,573,880	85.5	100.0
	繰 越 金	59,498,000	125,130,487	125,130,487	0	0	65,632,487	210.3	100.0
	諸 収 入	7,160,000	5,365,580	4,520,326	0	845,254	△ 2,639,674	63.1	84.2
30年度(B)		3,796,000,000	3,778,447,119	3,718,740,828	2,313,715	57,392,576	△ 77,259,172	98.0	98.4
増減 (A)-(B)		△ 110,000,000	△ 50,862,549	△ 48,065,474	733,475	△ 3,530,550	61,934,526	1.6	0.1

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分			元年度			30年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被保険者	医療 給付 費分	現年分	円 417,718,379	円 405,761,451	% 97.1	円 422,297,236	円 408,925,797	% 96.8	ポイント 0.3
		滞納分	34,267,959	11,286,717	32.9	39,477,976	15,704,381	39.8	△ 6.9
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	170,143,310	165,150,211	97.1	172,375,110	166,889,497	96.8	0.3
		滞納分	12,554,556	4,285,501	34.1	13,556,659	5,502,944	40.6	△ 6.5
	介護 納付 金分	現年分	56,707,212	54,041,079	95.3	50,255,179	47,917,248	95.3	0.0
		滞納分	6,380,536	1,999,624	31.3	7,141,629	2,489,277	34.9	△ 3.6
	計		697,771,952	642,524,583	92.1	705,103,789	647,429,144	91.8	0.3
	退職被保険者	医療 給付 費分	現年分	499,421	484,160	96.9	2,384,993	2,360,650	99.0
滞納分			651,728	183,063	28.1	848,030	210,388	24.8	3.3
後期 高齢者 支援金 分		現年分	199,790	193,426	96.8	981,878	971,736	99.0	△ 2.2
		滞納分	237,767	66,613	28.0	307,795	76,167	24.7	3.3
介護 納付 金分		現年分	208,288	204,993	98.4	840,504	832,298	99.0	△ 0.6
		滞納分	218,469	66,615	30.5	282,530	68,406	24.2	6.3
計		2,015,463	1,198,870	59.5	5,645,730	4,519,645	80.1	△ 20.6	
合 計			699,787,415	643,723,453	92.0	710,749,519	651,948,789	91.7	0.3

国民健康保険税の収入未済額は5,301万7千円で、前年度に比べ347万円（6.1%）減少している。収納率は92.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額36億8,600万円に対する執行率は、97.4%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度(A)	3,686,000,000	3,589,202,793	0	96,797,207	97.4
30年度(B)	3,796,000,000	3,593,610,341	0	202,389,659	94.7
増減(A)-(B)	△ 110,000,000	△ 4,407,548	0	△ 105,592,452	2.7

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	76,876,072	2.1	73,590,132	2.0	3,285,940	4.5
保 険 給 付 費	2,534,870,729	70.6	2,461,287,177	68.5	73,583,552	3.0
国民健康保険事業費納付金	873,904,453	24.3	832,947,069	23.2	40,957,384	4.9
保 健 事 業 費	40,078,095	1.1	40,578,824	1.1	△ 500,729	△ 1.2
基 金 積 立 金	50,002,164	1.4	100,000,049	2.8	△ 49,997,885	△ 50.0
諸 支 出 金	13,471,280	0.4	85,207,090	2.4	△ 71,735,810	△ 84.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,589,202,793	100.0	3,593,610,341	100.0	△ 4,407,548	△ 0.1

支出済額は、前年度に比べ 440 万 8 千円（0.1%）減少している。これは主に、保険給付費が 7,358 万 4 千円（3.0%）、国民健康保険事業費納付金が 4,095 万 7 千円（4.9%）増加したものの、基金積立金が 4,999 万 8 千円（50.0%）、諸支出金が 7,173 万 6 千円（84.2%）それぞれ減少したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 4 億 60 万 3 千円、歳出総額 3 億 9,715 万 2 千円で、歳入歳出差引額は、345 万 2 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、566 万 8 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
元 年 度 (A)	400,603,761	397,152,045	3,451,716	0	3,451,716	△ 5,668,300
30 年 度 (B)	393,232,510	384,112,494	9,120,016	0	9,120,016	1,148,400
増 減 (A)-(B)	7,371,251	13,039,551	△ 5,668,300	0	△ 5,668,300	△ 6,816,700
増 減 率 (%)	1.9	3.4	△ 62.2	-	△ 62.2	△ 593.6

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4 億 500 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、98.9%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 643 万 1 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 737 万 1 千円（1.9%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 1,295 万 2 千円（4.8%）増加し、繰入金が 628 万 4 千円（5.6%）減少したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元年度(A)	円 405,000,000	円 401,294,361	円 400,603,761	円 30,100	円 660,500	円 △ 4,396,239	% 98.9	% 99.8
内 訳	後期高齢者医療保険料	286,560,000	285,537,000	30,100	660,500	△ 1,713,600	99.4	99.8
	使用料及び手数料	51,000	46,200	0	0	△ 4,800	90.6	100.0
	繰 入 金	111,000,000	106,430,845	0	0	△ 4,569,155	95.9	100.0
	繰 越 金	6,001,000	9,120,016	0	0	3,119,016	152.0	100.0
	諸 収 入	1,388,000	160,300	0	0	△ 1,227,700	11.5	100.0
30年度(B)	391,000,000	393,938,710	393,232,510	13,100	693,100	2,232,510	100.6	99.8
増減 (A)-(B)	14,000,000	7,355,651	7,371,251	17,000	△ 32,600	△ 6,628,749	△ 1.7	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2億8,484万6千円で、収入未済額は66万1千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額4億500万円に対する執行率は98.1%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度(A)	円 405,000,000	円 397,152,045	円 0	円 7,847,955	% 98.1
30年度(B)	391,000,000	384,112,494	0	6,887,506	98.2
増減 (A)-(B)	14,000,000	13,039,551	0	960,449	△ 0.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 9,362,846	% 2.4	円 11,824,540	% 3.1	円 △ 2,461,694	% △ 20.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	387,644,099	97.6	372,167,954	96.9	15,476,145	4.2
諸 支 出 金	145,100	0.0	120,000	0.0	25,100	20.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	397,152,045	100.0	384,112,494	100.0	13,039,551	3.4

支出済額は、前年度に比べ1,304万円(3.4%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,547万6千円(4.2%)増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 41 億 4,306 万 2 千円、歳出総額 40 億 6,706 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 7,599 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、2,017 万 2 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
元 年 度 (A)	4,143,061,761	4,067,068,362	75,993,399	0	75,993,399	△ 20,172,392
30 年 度 (B)	4,151,857,071	4,055,691,280	96,165,791	0	96,165,791	△ 1,397,452
増 減 (A)-(B)	△ 8,795,310	11,377,082	△ 20,172,392	0	△ 20,172,392	△ 18,774,940
増 減 率 (%)	△ 0.2	0.3	△ 21.0	-	△ 21.0	△ 1,343.5

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 42 億 300 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、98.6%である。また、一般会計からの繰入金は、5 億 9,358 万円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較		収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	対予算	対調定
元年度(A)		4,203,000,000	4,147,067,481	4,143,061,761	610,200	3,395,520	△ 59,938,239	98.6	98.6	99.9
内 訳	保 険 料	878,500,000	889,474,852	885,469,132	610,200	3,395,520	6,969,132	100.8	100.8	99.5
	使用料及び 手 数 料	100,000	88,000	88,000	0	0	△ 12,000	88.0	88.0	100.0
	国 庫 支 出 金	960,794,000	943,569,945	943,569,945	0	0	△ 17,224,055	98.2	98.2	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,068,897,000	1,031,977,000	1,031,977,000	0	0	△ 36,920,000	96.5	96.5	100.0
	県 支 出 金	596,473,000	583,578,731	583,578,731	0	0	△ 12,894,269	97.8	97.8	100.0
	財 産 収 入	100,000	81,758	81,758	0	0	△ 18,242	81.8	81.8	100.0
	繰 入 金	616,000,000	593,579,853	593,579,853	0	0	△ 22,420,147	96.4	96.4	100.0
	繰 越 金	70,755,000	96,165,791	96,165,791	0	0	25,410,791	135.9	135.9	100.0
	諸 収 入	11,381,000	8,551,551	8,551,551	0	0	△ 2,829,449	75.1	75.1	100.0
30年度(B)		4,168,000,000	4,156,034,223	4,151,857,071	481,500	3,695,652	△ 16,142,929	99.6	99.6	99.9
増減(A)-(B)		35,000,000	△ 8,966,742	△ 8,795,310	128,700	△ 300,132	△ 43,795,310	△ 1.0	△ 1.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 879 万 5 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、保険料が 769 万円 (0.9%)、国庫支出金が 1,373 万 3 千円 (1.4%)、県支出金が 668 万 6 千円 (1.1%) それぞれ減少し、繰入金が 2,104 万 4 千円 (3.7%) 増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 12 万 9 千円 (26.7%) 増の 61 万円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 42 億 300 万円に対する執行率は 96.8%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度(A)	4,203,000,000	4,067,068,362	0	135,931,638	96.8
30年度(B)	4,168,000,000	4,055,691,280	0	112,308,720	97.3
増減 (A)-(B)	35,000,000	11,377,082	0	23,622,918	△ 0.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	78,984,860	1.9	73,906,016	1.8	5,078,844	6.9
保 険 給 付 費	3,689,783,848	90.7	3,630,928,432	89.5	58,855,416	1.6
地 域 支 援 事 業 費	234,891,567	5.8	233,620,115	5.8	1,271,452	0.5
基 金 積 立 金	100,000	0.0	29,950,000	0.7	△ 29,850,000	△ 99.7
諸 支 出 金	63,308,087	1.6	87,286,717	2.2	△ 23,978,630	△ 27.5
合 計	4,067,068,362	100.0	4,055,691,280	100.0	11,377,082	0.3

支出済額は、前年度に比べ 1,137 万 7 千円 (0.3%)増加している。これは主に、保険給付費が 5,885 万 5 千円 (1.6%)増加し、基金積立金が 2,985 万円 (99.7%)、諸支出金が 2,397 万 9 千円 (27.5%)それぞれ減少したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 4,889 万 8 千円、歳出総額 2,483 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 2,405 万 8 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、175 万円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
元 年 度 (A)	48,897,653	24,839,257	24,058,396	0	24,058,396	1,749,615
30 年 度 (B)	103,494,105	81,185,324	22,308,781	0	22,308,781	1,768,348
増 減 (A)-(B)	△ 54,596,452	△ 56,346,067	1,749,615	0	1,749,615	△ 18,733
増 減 率 (%)	△ 52.8	△ 69.4	7.8	-	7.8	△ 1.1

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 6,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、81.5%である。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
元年度(A)		60,000,000	48,897,653	48,897,653	0	0	△ 11,102,347	81.5	100.0
内 訳	事業収入	60,000,000	26,588,872	26,588,872	0	0	△ 33,411,128	44.3	100.0
	繰越金	0	22,308,781	22,308,781	0	0	22,308,781	-	100.0
30年度(B)		112,565,000	103,494,105	103,494,105	0	0	△ 9,070,895	91.9	100.0
増減 (A)-(B)		△ 52,565,000	△ 54,596,452	△ 54,596,452	0	0	△ 2,031,452	△ 10.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 5,459 万 6 千円(52.8%)減少している。これは、事業収入が 2,880 万円(52.0%)、繰越金が 2,579 万 7 千円 (52.8%) それぞれ減少したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 6,000 万円に対する執行率は 41.4%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度(A)	60,000,000	24,839,257	0	35,160,743	41.4
30年度(B)	112,565,000	81,185,324	0	31,379,676	72.1
増減 (A)-(B)	△ 52,565,000	△ 56,346,067	0	3,781,067	△ 30.7

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	元年度		30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	5,351,837	21.5	5,193,638	6.4	158,199	3.0
事 業 費	4,987,420	20.1	35,991,686	44.3	△ 31,004,266	△ 86.1
諸 支 出 金	14,500,000	58.4	40,000,000	49.3	△ 25,500,000	△ 63.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	24,839,257	100.0	81,185,324	100.0	△ 56,346,067	△ 69.4

支出済額は、前年度に比べ 5,634 万 6 千円(69.4%)減少している。これは主に、事業費が 3,100 万 4 千円(86.1%)、諸支出金が 2,550 万円 (63.8%) それぞれ減少したことによる。

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	196,030	3,443	199,473	5,093	4,179	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,335	△ 6	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	341,565	964	342,529	3,585	68	3,653
	その他の施設	311,499	30,745	342,244	52,953	64	53,017
宅 地		75,930	923	76,853	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		65,210	△ 510	64,700	1,221	0	1,221
合 計		1,436,082	35,559	1,471,641	160,833	4,311	165,144

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	196,030	3,443	199,473	5,093	4,179	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,335	△ 6	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	341,565	964	342,529	3,585	68	3,653
	その他の施設	311,499	30,745	342,244	52,953	64	53,017
合 計		1,242,240	35,146	1,277,386	159,612	4,311	163,923

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中 増 減 高	元 年 度 末 現 在 高
宅 地		75,930	923	76,853	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		65,210	△ 510	64,700	1,221	0	1,221
合 計		193,842	413	194,255	1,221	0	1,221

イ 物権

令和元年度中増減なし

ウ 有価証券

令和元年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
出 資 金	11,761	0	11,761
出 捐 金	97,158	0	97,158
合 計	108,919	0	108,919

令和元年度中増減なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
庁 用 器 具	322	204	526
事 務 用 器 具	81	0	81
公 印 類	1	△ 1	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	5
船 車 及 び 同 用 具	141	1	142
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	257	△ 1	256
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	17	0	17
測 量 測 定 観 測 器 械	11	0	11
農 業 及 び 建 設 機 械	54	0	54
諸 器 具 機 械 類	222	0	222
雑 品	19	0	19
合 計	1,131	203	1,334

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	214,130	3,214	217,344

(4) 基金

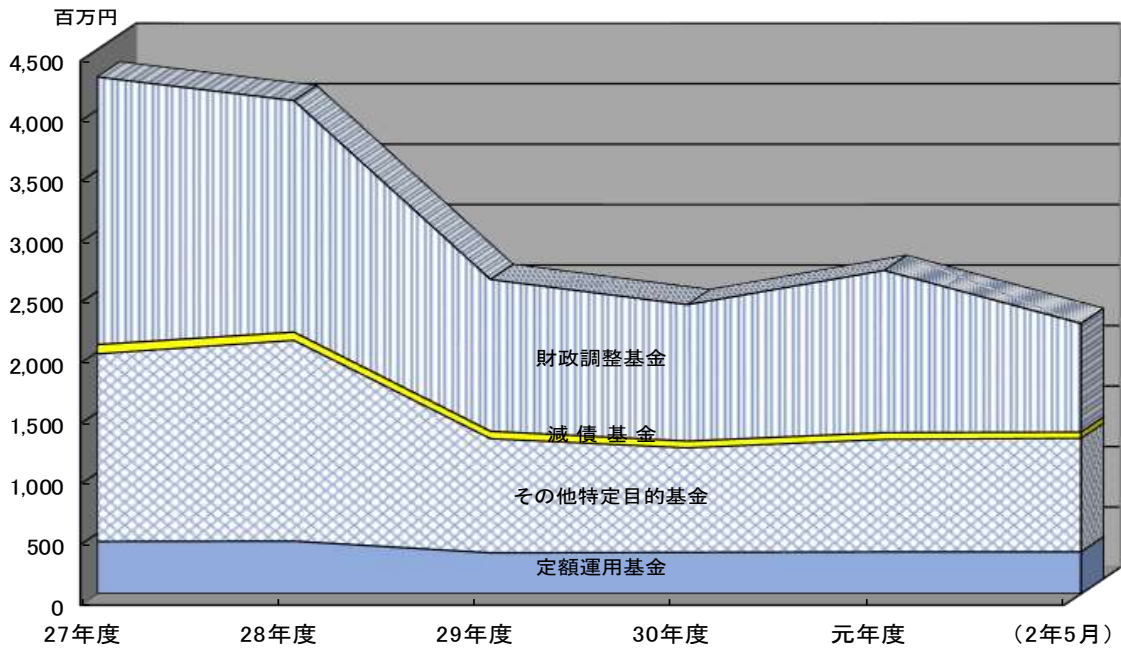
(単位：千円)

区 分		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高	備 考	
					2年4月・5月中 増減高	2年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,126,936	213,418	1,340,354	△ 442,625	897,729
	減 債 基 金	56,140	32	56,172	△ 5,000	51,172
	職 員 退 職 手 当 基 金	544	1	545	0	545
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,700	0	3,700	0	3,700
	教 育 施 設 建 設 基 金	187,456	85	187,541	△ 5,058	182,483
	公 園 等 整 備 基 金	178,659	△ 40,285	138,374	△ 3,200	135,174
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,132	0	3,132	0	3,132
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	0	9,451	0	9,451
	地 域 福 祉 基 金	64,456	0	64,456	△ 10,000	54,456
	国 際 交 流 基 金	17,423	0	17,423	△ 3,000	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	51,363	12	51,375	△ 6,400	44,975
	ふ る さ と 応 援 基 金	62,936	△ 24,365	38,571	15,535	54,106
	森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	2,704	2,704
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	642	100,002	100,644	50,000	150,644
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	263,779	29,953	293,732	18	293,750
	計	2,046,617	278,853	2,325,470	△ 407,026	1,918,444
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000		300,000
	奨 学 金 基 金	41,915	4,422	46,337		46,337
	一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	1,000		1,000
	計	342,915	4,422	347,337		347,337
合 計		2,389,532	283,275	2,672,807	△ 407,026	2,265,781

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	17,329	57,338	57,835
土地保有面積 (㎡)	2,774.72	2,774.72	2,774.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	382,671	382,671	282,671	242,662	242,165
決算年度末基金額	400,000	400,000	300,000	300,000	300,000

（２） 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は 100 万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入 51 万 5 千円は、令和元年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	626,300	6,779,000	7,097,800	307,500
新 潟 県 収 入 証 紙	112,000	1,216,000	1,277,200	50,800
現 金 ・ 預 金	261,700	8,375,000	7,995,000	641,700
合 計	1,000,000	16,370,000	16,370,000	1,000,000

（３） 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、4,633 万 7 千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位 : 千円)

区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			21,480	24,420	29,190	32,508	38,358
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	5,760	7,560	8,640	9,000	8,850
		資金回転数 (B)/(A)	0.20	0.24	0.25	0.21	0.19
	返 還	金 額	2,820	2,790	5,298	3,139	3,684
	返 還 免 除	金 額	0	0	24	11	78
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			24,420	29,190	32,508	38,358	43,446
現 金 ・ 預 金 残 高			4,097	2,327	2,418	3,557	2,891
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			28,517	31,517	34,926	41,915	46,337

7 ま と め

令和元年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で4億1,392万5千円、実質収支で3億7,190万円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では1億8,441万9千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ2億9,566万6千円（5.6%）減少し、総額で49億6,566万5千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ892万6千円（12.8%）減少している。また、不納欠損額は、501万8千円で前年度に比べ116万1千円（18.8%）減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれない。

市債発行額は、前年度に比べ10億1,760万円（22.9%）減少し34億2,737万8千円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ19億6,015万3千円（10.4%）増加している。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額113億9,450万3千円で、前年度に比べ19億8,215万9千円（14.8%）の減少となっている。これは主に、国庫支出金や市債の減少によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ4.0ポイント増加し38.8%となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて3億6,733万円（5.6%）増加し、総額で69億2,681万9千円となっている。義務的経費のうち、人件費が1億3,673万8千円（5.7%）、公債費が1億7,642万7千円（12.8%）、扶助費が5,416万5千円（2.0%）それぞれ増加している。その他の経費は、前年度に比べ15億1,795万8千円（19.4%）増加し、93億4,008万9千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ32億8,304万9千円（63.0%）減少し、19億2,636万6千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ6.0ポイント上昇し、98.8%と高い水準にある。実質公債費比率は8.1%と前年度に比べ0.6ポイント上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で1.2%、歳出で0.4%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計で赤字となっている。

また、宅地造成事業特別会計を除く3特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は10億1,043万7千円で、前年度に比べ1,873万3千円（1.9%）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ23万9千円（8.5%）増加し、304万7千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ386万3千円（6.3%）減少し、5,791万8千円となっている。不納欠損額の82.6%、収入未済額の91.5%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は92.0%で前年度より0.3ポイント上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

国は、Society 5.0 時代に向けた成長力の強化を目指すとともに、一億総活躍社会の実現に取り組むため「人づくり革命」及び「働き方改革」の対策を推進しつつ、国土強靱化、地方創生、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めている。

見附市においても、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため、外出したくなる施設づくりや公共交通網の整備など、自然と外出し、歩き、人と交流するまちづくりを進めており、令和元年7月に「SDGs 未来都市」に選出されるなど、全国の自治体のモデルとして認められているところである。

この総合計画をはじめとしたさまざまな施策の実現が市民の幸せにつながるものであり、今後も財源の確保を図りながら、健全な財政運営を望むものである。

第 1 表 令和元年度歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		18,618,478,860	14,500,000	18,603,978,860	18,204,553,848	1,010,436,818	17,194,117,030	413,925,012	1,409,861,830
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,670,675,354	310,426,120	3,360,249,234	3,589,202,793	0	3,589,202,793	81,472,561	△ 228,953,559
	後期高齢者医療	400,603,761	106,430,845	294,172,916	397,152,045	0	397,152,045	3,451,716	△ 102,979,129
	介護保険事業	4,143,061,761	593,579,853	3,549,481,908	4,067,068,362	0	4,067,068,362	75,993,399	△ 517,586,454
	宅地造成事業	48,897,653	0	48,897,653	24,839,257	14,500,000	10,339,257	24,058,396	38,558,396
	計	8,263,238,529	1,010,436,818	7,252,801,711	8,078,262,457	14,500,000	8,063,762,457	184,976,072	△ 810,960,746
合 計		26,881,717,389	1,024,936,818	25,856,780,571	26,282,816,305	1,024,936,818	25,257,879,487	598,901,084	598,901,084

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第2表 一般会計財源別年度比較表(1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		元 年 度			30 年 度			29 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	154,934	0.8	87.3	177,380	0.9	104.0	170,568	0.8	100.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	226,036	1.2	89.4	252,737	1.2	93.9	269,037	1.3	108.1
	国 庫 支 出 金	2,062,111	11.1	72.0	2,865,454	14.0	108.6	2,638,073	12.9	121.4
	県 支 出 金	1,178,744	6.3	110.3	1,068,752	5.2	91.9	1,162,469	5.7	108.7
	財 産 収 入	9,834	0.1	324.0	3,035	0.0	252.1	1,204	0.0	43.1
	寄 附 金	44,566	0.2	168.1	26,515	0.1	754.6	3,514	0.0	99.0
	繰 入 金	74,089	0.4	86.2	85,937	0.4	12.7	677,701	3.3	205.8
	繰 越 金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	336,449	1.6	118.9
	諸 収 入	304,658	1.6	130.4	233,577	1.1	87.1	268,325	1.3	77.9
	市 債	2,867,300	15.4	73.7	3,892,800	19.0	133.8	2,908,700	14.2	377.3
	計	6,922,272	37.2	80.4	8,606,187	42.0	102.0	8,436,040	41.2	156.3
一 般 財 源	市 税	4,965,665	26.7	94.4	5,261,331	25.7	102.9	5,114,765	25.0	109.8
	地 方 譲 与 税	151,003	0.8	100.8	149,784	0.7	101.1	148,154	0.7	99.6
	利 子 割 交 付 金	3,250	0.0	46.3	7,023	0.0	94.2	7,456	0.0	190.1
	配 当 割 交 付 金	16,654	0.1	118.6	14,042	0.1	78.4	17,917	0.1	149.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,017	0.0	82.9	10,880	0.1	62.9	17,307	0.1	246.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	695,178	3.7	96.4	721,130	3.5	106.2	678,954	3.3	102.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,648	0.1	50.1	39,238	0.2	96.5	40,650	0.2	155.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,218	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
	地 方 特 例 交 付 金	103,840	0.6	359.5	28,888	0.1	115.2	25,075	0.1	111.3
	地 方 交 付 税	3,704,674	19.9	93.2	3,975,396	19.4	93.8	4,236,582	20.7	99.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,898	0.0	91.1	5,378	0.0	94.6	5,682	0.0	97.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	22,818	0.1	82.3	27,716	0.1	99.5	27,859	0.1	98.9
	国 庫 支 出 金	11,826	0.1	184.5	6,411	0.0	34.3	18,694	0.1	25.3
	県 支 出 金	1,064	0.0	1,520.0	70	0.0	7.7	910	0.0	198.3
	財 産 収 入	24,892	0.1	37.5	66,304	0.3	294.2	22,536	0.1	83.9
	寄 附 金	5,505	0.0	5,004.5	110	0.0	0.6	17,062	0.1	36.8
	繰 入 金	462,125	2.5	293.0	157,742	0.8	31.7	498,003	2.4	54.9
	繰 越 金	885,953	4.8	110.6	800,726	3.9	160.2	499,929	2.4	104.1
	諸 収 入	42,901	0.2	78.6	54,574	0.3	92.4	59,064	0.3	103.2
	市 債	560,078	3.0	101.4	552,178	2.7	94.1	587,085	2.9	105.5
	計	11,696,207	62.8	98.5	11,878,921	58.0	98.8	12,023,684	58.8	100.4
合 計		18,618,479	100.0	90.9	20,485,108	100.0	100.1	20,459,724	100.0	117.8

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度			30 年 度			29 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,965,665,321	26.7	94.4	5,261,330,832	25.7	102.9	5,114,765,470	25.0	109.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	154,934,744	0.8	87.3	177,380,197	0.9	104.0	170,567,490	0.8	100.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	248,854,057	1.3	88.7	280,452,877	1.4	94.5	296,895,642	1.5	107.2
	財 産 収 入	34,656,364	0.2	50.0	69,339,226	0.3	292.1	23,741,462	0.1	80.0
	寄 附 金	50,070,995	0.3	188.1	26,625,016	0.1	129.4	20,575,705	0.1	41.2
	繰 入 金	536,214,000	2.9	220.0	243,679,000	1.2	20.7	1,175,704,000	5.7	95.1
	繰 越 金	885,952,389	4.8	110.6	800,725,799	3.9	95.7	836,377,404	4.1	109.6
	諸 収 入	347,628,015	1.9	120.6	288,151,021	1.4	88.0	327,389,093	1.6	81.3
	計	7,223,975,885	38.8	101.1	7,147,683,968	34.9	89.7	7,966,016,266	38.9	105.0
依存財源	地 方 譲 与 税	151,003,015	0.8	100.8	149,784,000	0.7	101.1	148,154,000	0.7	99.6
	利 子 割 交 付 金	3,250,000	0.0	46.3	7,023,000	0.0	94.2	7,456,000	0.0	190.1
	配 当 割 交 付 金	16,654,000	0.1	118.6	14,042,000	0.1	78.4	17,917,000	0.1	149.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,017,000	0.0	82.9	10,880,000	0.1	62.9	17,307,000	0.1	246.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	695,178,000	3.7	96.4	721,130,000	3.5	106.2	678,954,000	3.3	102.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,648,000	0.1	50.1	39,238,000	0.2	96.5	40,650,000	0.2	155.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,218,000	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	103,840,000	0.6	359.5	28,888,000	0.1	115.2	25,075,000	0.1	111.3
	地 方 交 付 税	3,704,674,000	19.9	93.2	3,975,396,000	19.4	93.8	4,236,582,000	20.7	99.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,898,000	0.0	91.1	5,378,000	0.0	94.6	5,682,000	0.0	97.6
	国 庫 支 出 金	2,073,937,323	11.1	72.2	2,871,864,507	14.0	108.1	2,656,766,883	13.0	118.2
	県 支 出 金	1,179,807,637	6.3	110.4	1,068,822,403	5.2	91.9	1,163,378,613	5.7	108.8
	市 債	3,427,378,000	18.4	77.1	4,444,978,000	21.7	127.2	3,495,785,000	17.1	263.4
	計	11,394,502,975	61.2	85.4	13,337,423,910	65.1	106.8	12,493,707,496	61.1	127.7
合 計		18,618,478,860	100.0	90.9	20,485,107,878	100.0	100.1	20,459,723,762	100.0	117.8

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合 計	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 合 計	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
一 般 会 計	1	市 税	5,045,204,000	26.0	5,031,584,348	26.9	99.7	4,965,665,321	26.7	98.4	5,017,515	92.1	60,901,512	52.7	
	2	地 方 譲 与 税	147,700,000	0.8	151,003,015	0.8	102.2	151,003,015	0.8	102.2	0	0.0	0	0.0	
	3	利 子 割 交 付 金	7,300,000	0.0	3,250,000	0.0	44.5	3,250,000	0.0	44.5	0	0.0	0	0.0	
	4	配 当 割 交 付 金	18,000,000	0.1	16,654,000	0.1	92.5	16,654,000	0.1	92.5	0	0.0	0	0.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	17,300,000	0.1	9,017,000	0.0	52.1	9,017,000	0.0	52.1	0	0.0	0	0.0	
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	741,500,000	3.8	695,178,000	3.7	93.8	695,178,000	3.7	93.8	0	0.0	0	0.0	
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,300,000	0.1	19,648,000	0.1	88.1	19,648,000	0.1	88.1	0	0.0	0	0.0	
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,200,000	0.0	5,218,000	0.0	100.3	5,218,000	0.0	100.3	0	0.0	0	0.0	
	9	地 方 特 例 交 付 金	111,592,000	0.6	103,840,000	0.6	93.1	103,840,000	0.6	93.1	0	0.0	0	0.0	
	10	地 方 交 付 税	3,771,000,000	19.4	3,704,674,000	19.8	98.2	3,704,674,000	19.9	98.2	0	0.0	0	0.0	
	11	交通安全対策特別交付金	5,300,000	0.0	4,898,000	0.0	92.4	4,898,000	0.0	92.4	0	0.0	0	0.0	
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	155,153,000	0.8	155,626,064	0.8	100.3	154,934,744	0.8	99.9	0	0.0	691,320	0.6	
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	257,448,000	1.3	251,749,749	1.3	97.8	248,854,057	1.3	96.7	429,300	7.9	2,466,392	2.1	
	14	国 庫 支 出 金	2,129,309,000	11.0	2,114,676,323	11.3	99.3	2,073,937,323	11.1	97.4	0	0.0	40,739,000	35.3	
	15	県 支 出 金	1,183,563,000	6.1	1,182,307,637	6.3	99.9	1,179,807,637	6.3	99.7	0	0.0	2,500,000	2.2	
	16	財 産 収 入	34,402,000	0.2	34,656,364	0.2	100.7	34,656,364	0.2	100.7	0	0.0	0	0.0	
	17	寄 附 金	34,405,000	0.2	50,070,995	0.3	145.5	50,070,995	0.3	145.5	0	0.0	0	0.0	
	18	繰 入 金	638,614,000	3.3	536,214,000	2.9	84.0	536,214,000	2.9	84.0	0	0.0	0	0.0	
	19	繰 越 金	885,953,000	4.6	885,952,389	4.7	99.9	885,952,389	4.8	99.9	0	0.0	0	0.0	
	20	諸 収 入	516,304,000	2.7	355,812,797	1.9	68.9	347,628,015	1.9	67.3	0	0.0	8,184,782	7.1	
	21	市 債	3,673,560,000	18.9	3,427,378,000	18.3	93.3	3,427,378,000	18.4	93.3	0	0.0	0	0.0	
	計		19,401,107,000	100.0	18,739,408,681	100.0	96.6	18,618,478,860	100.0	96.0	5,446,815	100.0	115,483,006	100.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	605,650,000	16.4	699,787,415	18.8	115.5	643,723,453	17.5	106.3	3,047,190	100.0	53,016,772	98.4
		2	使用料及び手数料	400,000	0.0	282,800	0.0	70.7	282,800	0.0	70.7	0	0.0	0	0.0
		3	県 支 出 金	2,647,879,000	71.8	2,584,069,004	69.3	97.6	2,584,069,004	70.4	97.6	0	0.0	0	0.0
		4	財 産 収 入	1,000	0.0	2,164	0.0	216.4	2,164	0.0	216.4	0	0.0	0	0.0
		5	繰 入 金	363,000,000	9.8	310,426,120	8.3	85.5	310,426,120	8.5	85.5	0	0.0	0	0.0
		6	繰 越 金	59,498,000	1.6	125,130,487	3.4	210.3	125,130,487	3.4	210.3	0	0.0	0	0.0
		7	諸 収 入	7,160,000	0.2	5,365,580	0.1	74.9	4,520,326	0.1	63.1	0	0.0	845,254	1.6
		8	国 庫 補 助 金	2,412,000	0.1	2,521,000	0.1	104.5	2,521,000	0.1	104.5	0	0.0	0	0.0
		計		3,686,000,000	100.0	3,727,584,570	100.0	101.1	3,670,675,354	100.0	99.6	3,047,190	100.0	53,862,026	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	医療者 後期高齢	1 保 険 料	286,560,000	70.8	285,537,000	71.2	99.6	284,846,400	71.1	99.4	30,100	100.0	660,500	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	46,200	0.0	90.6	46,200	0.0	90.6	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	111,000,000	27.4	106,430,845	26.5	95.9	106,430,845	26.6	95.9	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	6,001,000	1.5	9,120,016	2.3	152.0	9,120,016	2.3	152.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,388,000	0.3	160,300	0.0	11.5	160,300	0.0	11.5	0	0.0	0	0.0
		計	405,000,000	100.0	401,294,361	100.0	99.1	400,603,761	100.0	98.9	30,100	100.0	660,500	100.0
	介護保険事業	1 保 険 料	878,500,000	20.9	889,474,852	21.4	101.2	885,469,132	21.4	100.8	610,200	100.0	3,395,520	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	88,000	0.0	88.0	88,000	0.0	88.0	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	960,794,000	22.9	943,569,945	22.8	98.2	943,569,945	22.8	98.2	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,068,897,000	25.4	1,031,977,000	24.9	96.5	1,031,977,000	24.9	96.5	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	596,473,000	14.2	583,578,731	14.1	97.8	583,578,731	14.1	97.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	100,000	0.0	81,758	0.0	81.8	81,758	0.0	81.8	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	616,000,000	14.7	593,579,853	14.3	96.4	593,579,853	14.3	96.4	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	70,755,000	1.7	96,165,791	2.3	135.9	96,165,791	2.3	135.9	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,381,000	0.3	8,551,551	0.2	75.1	8,551,551	0.2	75.1	0	0.0	0	0.0
		計	4,203,000,000	100.0	4,147,067,481	100.0	98.7	4,143,061,761	100.0	98.6	610,200	100.0	3,395,520	100.0
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	60,000,000	100.0	26,588,872	54.4	44.3	26,588,872	54.4	44.3	0	-	0	-
		2 繰 越 金	0	0.0	22,308,781	45.6	-	22,308,781	45.6	-	0	-	0	-
		計	60,000,000	100.0	48,897,653	100.0	81.5	48,897,653	100.0	81.5	0	-	0	-
		特別会計の計	8,354,000,000		8,324,844,065		99.7	8,263,238,529		98.9	3,687,490		57,918,046	
合 計			27,755,107,000		27,064,252,746		97.5	26,881,717,389		96.9	9,134,305		173,401,052	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう 勢比率 (29年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
一 般 会 計	1	市 税	4,965,665,321	5,261,330,832	5,114,765,470	97.1	102.9	26.7	25.7	25.0	98.4	99.8	100.1	
	2	地 方 譲 与 税	151,003,015	149,784,000	148,154,000	101.9	101.1	0.8	0.7	0.7	102.2	100.0	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	3,250,000	7,023,000	7,456,000	43.6	94.2	0.0	0.0	0.0	44.5	100.0	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	16,654,000	14,042,000	17,917,000	93.0	78.4	0.1	0.1	0.1	92.5	100.0	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	9,017,000	10,880,000	17,307,000	52.1	62.9	0.0	0.1	0.1	52.1	100.0	100.0	
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	695,178,000	721,130,000	678,954,000	102.4	106.2	3.7	3.5	3.3	93.8	100.0	100.0	
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,648,000	39,238,000	40,650,000	48.3	96.5	0.1	0.2	0.2	88.1	100.0	100.0	
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,218,000	-	-	皆増	-	0.0	-	-	100.3	-	-	
	9	地 方 特 例 交 付 金	103,840,000	28,888,000	25,075,000	414.1	115.2	0.6	0.1	0.1	93.1	100.0	100.0	
	10	地 方 交 付 税	3,704,674,000	3,975,396,000	4,236,582,000	87.4	93.8	19.9	19.4	20.7	98.2	100.0	100.0	
	11	交通安全対策特別交付金	4,898,000	5,378,000	5,682,000	86.2	94.6	0.0	0.0	0.0	92.4	100.0	100.0	
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	154,934,744	177,380,197	170,567,490	90.8	104.0	0.8	0.9	0.8	99.9	101.0	101.2	
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	248,854,057	280,452,877	296,895,642	83.8	94.5	1.3	1.4	1.5	96.7	99.9	103.4	
	14	国 庫 支 出 金	2,073,937,323	2,871,864,507	2,656,766,883	78.1	108.1	11.1	14.0	13.0	97.4	93.2	89.5	
	15	県 支 出 金	1,179,807,637	1,068,822,403	1,163,378,613	101.4	91.9	6.3	5.2	5.7	99.7	99.6	98.4	
	16	財 産 収 入	34,656,364	69,339,226	23,741,462	146.0	292.1	0.2	0.3	0.1	100.7	101.8	113.6	
	17	寄 附 金	50,070,995	26,625,016	20,575,705	243.4	129.4	0.3	0.1	0.1	145.5	81.3	113.1	
	18	繰 入 金	536,214,000	243,679,000	1,175,704,000	45.6	20.7	2.9	1.2	5.7	84.0	100.0	95.9	
	19	繰 越 金	885,952,389	800,725,799	836,377,404	105.9	95.7	4.8	3.9	4.1	99.9	99.9	99.9	
	20	諸 収 入	347,628,015	288,151,021	327,389,093	106.2	88.0	1.9	1.4	1.6	67.3	102.5	105.1	
	21	市 債	3,427,378,000	4,444,978,000	3,495,785,000	98.0	127.2	18.4	21.7	17.1	93.3	82.2	89.0	
	計	18,618,478,860	20,485,107,878	20,459,723,762	91.0	100.1	100.0	100.0	100.0	96.0	94.5	96.4		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	643,723,453	651,948,789	716,308,012	89.9	91.0	17.5	17.5	16.3	106.3	108.5	99.1
		2	使用料及び手数料	282,800	345,000	368,300	76.8	93.7	0.0	0.0	0.0	70.7	86.3	92.1
		3	県 支 出 金	2,584,069,004	2,510,185,646	178,227,314	1,449.9	1,408.4	70.4	67.5	4.0	97.6	93.8	90.0
		4	財 産 収 入	2,164	49	63	3,434.9	77.8	0.0	0.0	0.0	216.4	4.9	6.3
		5	繰 入 金	310,426,120	306,452,780	323,674,779	95.9	94.7	8.5	8.2	7.3	85.5	93.4	97.5
		6	繰 越 金	125,130,487	235,461,504	70,150,591	178.4	335.7	3.4	6.3	1.6	210.3	128.0	202.2
		7	諸 収 入	4,520,326	14,347,060	14,506,898	31.2	98.9	0.1	0.4	0.3	63.1	199.5	204.1
		8	国 庫 支 出 金	2,521,000	0	880,621,897	0.3	皆減	0.1	0.0	20.0	104.5	-	100.9
			療養給付費等交付金	0	0	88,077,000	皆減	皆減	0.0	0.0	2.0	-	-	110.1
			前期高齢者交付金	0	0	1,290,803,491	皆減	皆減	0.0	0.0	29.3	-	-	101.4
			共 同 事 業 交 付 金	0	0	843,853,975	皆減	皆減	0.0	0.0	19.1	-	-	94.8
			計	3,670,675,354	3,718,740,828	4,406,592,320	83.3	84.4	100.0	100.0	100.0	99.6	98.0	99.9

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう 勢比率 (29年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	284,846,400	271,894,800	249,623,900	114.1	108.9	71.1	69.1	69.1	99.4	102.3	102.0
		2 使用料及び手数料	46,200	59,200	44,500	103.8	133.0	0.0	0.0	0.0	90.6	116.1	87.3
		3 繰 入 金	106,430,845	112,714,794	107,677,443	98.8	104.7	26.6	28.7	29.8	95.9	94.7	97.9
		4 繰 越 金	9,120,016	7,971,616	3,505,516	260.2	227.4	2.3	2.0	1.0	152.0	159.4	350,551.6
		5 諸 収 入	160,300	187,100	489,500	32.7	38.2	0.0	0.0	0.1	11.5	14.9	39.7
		6 国 庫 支 出 金	0	405,000	0	-	皆増	0.0	0.1	0.0	-	-	-
		計	400,603,761	393,232,510	361,340,859	110.9	108.8	100.0	100.0	100.0	98.9	100.6	101.5
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	885,469,132	893,159,561	813,694,860	108.8	109.8	21.4	21.5	21.0	100.8	99.9	101.3
		2 使用料及び手数料	88,000	123,600	115,900	75.9	106.6	0.0	0.0	0.0	88.0	123.6	115.9
		3 国 庫 支 出 金	943,569,945	957,303,092	924,062,734	102.1	103.6	22.8	23.1	23.9	98.2	101.2	103.9
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,031,977,000	1,030,869,000	1,009,674,049	102.2	102.1	24.9	24.8	26.1	96.5	98.6	98.7
		5 県 支 出 金	583,578,731	590,264,888	546,849,733	106.7	107.9	14.1	14.2	14.1	97.8	101.4	100.5
		6 財 産 収 入	81,758	78,496	34,758	235.2	225.8	0.0	0.0	0.0	81.8	52.3	69.5
		7 繰 入 金	593,579,853	572,535,799	531,956,238	111.6	107.6	14.3	13.8	13.7	96.4	96.7	95.5
		8 繰 越 金	96,165,791	97,563,243	36,140,719	266.1	270.0	2.3	2.3	0.9	135.9	100.3	100.4
		9 諸 収 入	8,551,551	9,959,392	11,115,634	76.9	89.6	0.2	0.2	0.3	75.1	89.2	84.1
		計	4,143,061,761	4,151,857,071	3,873,644,625	107.0	107.2	100.0	100.0	100.0	98.6	99.6	100.2
	宅 地 造 成	1 事 業 収 入	26,588,872	55,388,672	124,468,351	21.4	44.5	54.4	53.5	51.9	44.3	65.2	100.1
		2 繰 越 金	22,308,781	0	0	皆増	-	45.6	0.0	0.0	-	-	-
		3 繰 入 金	0	48,105,433	115,300,000	皆減	41.7	0.0	46.5	48.1	-	174.5	100.0
		計	48,897,653	103,494,105	239,768,351	20.4	43.2	100.0	100.0	100.0	81.5	91.9	100.0
	特別会計の計			8,263,238,529	8,367,324,514	8,881,346,155	93.0	94.2				98.9	98.8
合 計			26,881,717,389	28,852,432,392	29,341,069,917	91.6	98.3				96.9	95.7	97.5

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,319,912,000	2,260,732,589	2,232,121,303	9,229,815		2,241,351,118	45.1	96.6	575,618	8,623,917	10,181,936	18,805,853
2 固 定 資 産 税	2,136,119,000	2,172,336,365	2,113,387,130	18,590,558		2,131,977,688	42.9	99.8	3,884,044	14,502,334	21,972,299	36,474,633
3 軽 自 動 車 税	138,500,000	135,476,201	131,727,800	785,780	1,166,400	133,679,980	2.7	96.5	136,100	718,300	941,821	1,660,121
4 市 た ば こ 税	222,060,000	228,518,688	228,518,688	0		228,518,688	4.6	102.9	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	228,613,000	234,520,505	228,116,533	2,021,314		230,137,847	4.6	100.7	421,753	1,572,303	2,388,602	3,960,905
計	5,045,204,000	5,031,584,348	4,933,871,454	30,627,467	1,166,400	4,965,665,321	100.0	98.4	5,017,515	25,416,854	35,484,658	60,901,512

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(29年度基準)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
1 市 民 税	2,319,912,000	2,549,395,000	2,260,732,589	2,565,703,177	2,241,351,118	2,545,006,884	96.6	99.8	99.1	99.2	45.1	48.4	95.7	108.7
2 固 定 資 産 税	2,136,119,000	2,129,100,000	2,172,336,365	2,177,773,597	2,131,977,688	2,129,748,403	99.8	100.0	98.1	97.8	42.9	40.5	97.7	97.6
3 軽 自 動 車 税	138,500,000	128,891,000	135,476,201	131,282,101	133,679,980	129,217,700	96.5	100.3	98.7	98.4	2.7	2.5	107.7	104.1
4 市 た ば こ 税	222,060,000	237,194,000	228,518,688	228,125,719	228,518,688	228,125,719	102.9	96.2	100.0	100.0	4.6	4.3	98.3	98.2
5 都 市 計 画 税	228,613,000	227,630,000	234,520,505	234,453,442	230,137,847	229,232,126	100.7	100.7	98.1	97.8	4.6	4.4	97.6	97.2
合 計	5,045,204,000	5,272,210,000	5,031,584,348	5,337,338,036	4,965,665,321	5,261,330,832	98.4	99.8	98.7	98.6	100.0	100.0	97.1	102.9

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
				金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	151,190,000	0.8	141,433,293	0.8	93.5	0	0	0	0	0.0	0.0	9,756,707	0.9	6.5
	2 総 務 費	2,297,198,000	11.8	2,183,034,546	12.0	95.0	0	0	0	0	0.0	0.0	114,163,454	11.0	5.0
	3 民 生 費	5,603,027,000	28.9	5,391,836,804	29.6	96.2	0	1,200,000	0	1,200,000	0.8	0.0	209,990,196	20.2	3.7
	4 衛 生 費	3,768,220,000	19.4	3,687,469,975	20.3	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	80,750,025	7.8	2.1
	5 労 働 費	36,964,000	0.2	35,693,250	0.2	96.6	0	0	0	0	0.0	0.0	1,270,750	0.1	3.4
	6 農 林 水 産 業 費	516,872,000	2.7	486,681,423	2.7	94.2	0	8,739,000	0	8,739,000	5.6	1.7	21,451,577	2.1	4.2
	7 商 工 費	586,968,000	3.0	369,830,899	2.0	63.0	0	0	0	0	0.0	0.0	217,137,101	20.9	37.0
	8 土 木 費	2,507,393,000	12.9	2,269,262,043	12.5	90.5	0	137,622,400	0	137,622,400	87.7	5.5	100,508,557	9.7	4.0
	9 消 防 費	708,712,000	3.7	688,226,088	3.8	97.1	0	7,310,000	0	7,310,000	4.7	1.0	13,175,912	1.3	1.9
	10 教 育 費	1,663,263,000	8.6	1,398,155,409	7.7	84.1	0	2,100,000	0	2,100,000	1.3	0.1	263,007,591	25.3	15.8
	11 災 害 復 旧 費	3,168,000	0.0	2,880,360	0.0	90.9	0	0	0	0	0.0	0.0	287,640	0.0	9.1
	12 公 債 費	1,551,296,000	8.0	1,550,049,758	8.5	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,246,242	0.1	0.1
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予 備 費	6,835,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,835,000	0.7	100.0
計		19,401,107,000	100.0	18,204,553,848	100.0	93.8	0	156,971,400	0	156,971,400	100.0	0.8	1,039,581,752	100.0	5.4
特 別 会 計	1 総 務 費	81,221,000	2.2	76,876,072	2.1	94.7	0	0	0	0	-	0.0	4,344,928	4.5	5.3
	2 保 険 給 付 費	2,613,535,000	70.9	2,534,870,729	70.6	97.0	0	0	0	0	-	0.0	78,664,271	81.3	3.0
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	874,025,000	23.7	873,904,453	24.3	99.9	0	0	0	0	-	0.0	120,547	0.1	0.0
	4 保 健 事 業 費	52,672,000	1.4	40,078,095	1.1	76.1	0	0	0	0	-	0.0	12,593,905	13.0	23.9
	5 基 金 積 立 金	50,010,000	1.4	50,002,164	1.4	99.9	0	0	0	0	-	0.0	7,836	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	14,158,000	0.4	13,471,280	0.4	95.1	0	0	0	0	-	0.0	686,720	0.7	4.9
	7 予 備 費	379,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	379,000	0.4	100.0
	計	3,686,000,000	100.0	3,589,202,793	100.0	97.4	0	0	0	0	-	0.0	96,797,207	100.0	2.6

第7表 各会計款別歳出一覧表(2)

(単位:円・%)

会計 計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	13,884,000	3.4	9,362,846	2.4	67.4	0	0	0	0	-	0.0	4,521,154	57.6	32.6
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	389,776,000	96.2	387,644,099	97.6	99.5	0	0	0	0	-	0.0	2,131,901	27.2	0.5
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	145,100	0.0	24.2	0	0	0	0	-	0.0	454,900	5.8	75.8
		4 予 備 費	740,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	740,000	9.4	100.0
		計	405,000,000	100.0	397,152,045	100.0	98.1	0	0	0	0	-	0.0	7,847,955	100.0	1.9
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	84,719,000	2.0	78,984,860	1.9	93.2	0	0	0	0	-	0.0	5,734,140	4.2	6.8
		2 保 険 給 付 費	3,800,680,000	90.4	3,689,783,848	90.7	97.1	0	0	0	0	-	0.0	110,896,152	81.6	2.9
		3 地 域 支 援 事 業 費	252,517,000	6.0	234,891,567	5.8	93.0	0	0	0	0	-	0.0	17,625,433	13.0	7.0
		4 基 金 積 立 金	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸 支 出 金	64,984,000	1.5	63,308,087	1.6	97.4	0	0	0	0	-	0.0	1,675,913	1.2	2.6
		計	4,203,000,000	100.0	4,067,068,362	100.0	96.8	0	0	0	0	-	0.0	135,931,638	100.0	3.2
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,830,000	9.7	5,351,837	21.5	91.8	0	0	0	0	-	0.0	478,163	1.4	8.2
		2 事 業 費	39,570,000	66.0	4,987,420	20.1	12.6	0	0	0	0	-	0.0	34,582,580	98.4	87.4
		3 諸 支 出 金	14,500,000	24.2	14,500,000	58.4	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		4 予 備 費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.3	100.0
		計	60,000,000	100.0	24,839,257	100.0	41.4	0	0	0	0	-	0.0	35,160,743	100.0	58.6
	特別会計の計		8,354,000,000		8,078,262,457		96.7	0	0	0	0		0.0	275,737,543		3.3
	合 計			27,755,107,000		26,282,816,305		94.7	0	156,971,400	0	156,971,400		0.6	1,315,319,295	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額			すう勢比率(29年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
	款 別		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計	1	議 会 費	141,433,293	148,775,108	147,409,363	95.9	100.9	0.8	0.8	0.7	93.5	97.4	96.8
	2	総 務 費	2,183,034,546	2,044,815,997	2,184,659,796	99.9	93.6	12.0	10.4	11.1	95.0	95.2	94.4
	3	民 生 費	5,391,836,804	5,213,538,611	5,205,535,938	103.6	100.2	29.6	26.6	26.5	96.2	96.9	97.4
	4	衛 生 費	3,687,469,975	5,793,167,266	2,503,173,186	147.3	231.4	20.3	29.6	12.7	97.9	89.2	95.8
	5	労 働 費	35,693,250	24,658,353	25,783,820	138.4	95.6	0.2	0.1	0.1	96.6	96.7	97.1
	6	農 林 水 産 業 費	486,681,423	441,528,557	464,527,865	104.8	95.0	2.7	2.3	2.4	94.2	97.0	95.2
	7	商 工 費	369,830,899	306,050,218	511,323,471	72.3	59.9	2.0	1.6	2.6	63.0	88.1	95.8
	8	土 木 費	2,269,262,043	2,487,980,685	3,509,689,053	64.7	70.9	12.5	12.7	17.9	90.5	85.0	80.3
	9	消 防 費	688,226,088	555,515,118	561,147,272	122.6	99.0	3.8	2.8	2.9	97.1	98.3	96.8
	10	教 育 費	1,398,155,409	1,166,176,134	3,053,653,682	45.8	38.2	7.7	6.0	15.5	84.1	67.7	94.3
	11	災 害 復 旧 費	2,880,360	43,829,073	77,127,461	3.7	56.8	0.0	0.2	0.4	90.9	70.7	49.4
	12	公 債 費	1,550,049,758	1,373,120,369	1,414,967,056	109.5	97.0	8.5	7.0	7.2	99.9	99.9	99.9
	13	諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14	予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計		18,204,553,848	19,599,155,489	19,658,997,963	92.6	99.7	100.0	100.0	100.0	93.8	90.4	92.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	76,876,072	73,590,132	78,976,686	97.3	93.2	2.1	2.0	1.9	94.7	90.9	92.3
		2 保 険 給 付 費	2,534,870,729	2,461,287,177	2,581,757,716	98.2	95.3	70.6	68.5	61.9	97.0	93.2	95.2
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	873,904,453	832,947,069	0	皆増	皆増	24.3	23.2	0.0	99.9	99.9	-
		4 保 健 事 業 費	40,078,095	40,578,824	43,187,640	92.8	94.0	1.1	1.1	1.0	76.1	78.3	72.8
		5 基 金 積 立 金	50,002,164	100,000,049	63	79,368,514.3	158,730,236.5	1.4	2.8	0.0	99.9	99.9	0.6
		6 諸 支 出 金	13,471,280	85,207,090	35,139,512	38.3	242.5	0.4	2.4	0.8	95.1	96.8	94.7
		7 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		後期高齢者支援金等	0	0	455,892,913	皆減	皆減	0.0	0.0	10.9	-	-	99.6
		前期高齢者納付金等	0	0	1,685,628	皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	-	-	97.2
		老人保健拠出金	0	0	9,968	皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	-	-	10.0
		介 護 納 付 金	0	0	143,490,851	皆減	皆減	0.0	0.0	3.4	-	-	99.0
		共 同 事 業 拠 出 金	0	0	830,989,839	皆減	皆減	0.0	0.0	19.9	-	-	91.3
		前年度繰上充用金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
		計	3,589,202,793	3,593,610,341	4,171,130,816	86.0	86.2	100.0	100.0	100.0	97.4	94.7	94.6

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 計名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(29年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	9,362,846	11,824,540	11,396,700	82.2	103.8	2.4	3.1	3.2	67.4	83.3	87.7
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	387,644,099	372,167,954	341,562,143	113.5	109.0	97.6	96.9	96.7	99.5	99.1	99.9
		3 諸 支 出 金	145,100	120,000	410,400	35.4	29.2	0.0	0.0	0.1	24.2	20.0	68.4
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	397,152,045	384,112,494	353,369,243	112.4	108.7	100.0	100.0	100.0	98.1	98.2	99.3
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	78,984,860	73,906,016	78,873,832	100.1	93.7	1.9	1.8	2.1	93.2	91.9	93.9
		2 保 険 給 付 費	3,689,783,848	3,630,928,432	3,484,886,113	105.9	104.2	90.7	89.5	92.3	97.1	97.8	98.4
		3 地 域 支 援 事 業 費	234,891,567	233,620,115	166,625,426	141.0	140.2	5.8	5.8	4.4	93.0	91.2	86.1
		4 基 金 積 立 金	100,000	29,950,000	32,200,000	0.3	93.0	0.0	0.7	0.9	100.0	100.0	100.0
		5 諸 支 出 金	63,308,087	87,286,717	13,496,011	469.1	646.8	1.6	2.2	0.4	97.4	99.3	90.5
		計	4,067,068,362	4,055,691,280	3,776,081,382	107.7	107.4	100.0	100.0	100.0	96.8	97.3	97.7
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,351,837	5,193,638	8,100,497	66.1	64.1	21.5	6.4	4.2	91.8	63.6	99.5
		2 事 業 費	4,987,420	35,991,686	116,262,421	4.3	31.0	20.1	44.3	60.7	12.6	56.0	70.8
		3 諸 支 出 金	14,500,000	40,000,000	67,300,000	21.5	59.4	58.4	49.3	35.1	100.0	100.0	100.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	24,839,257	81,185,324	191,662,918	13.0	42.4	100.0	100.0	100.0	41.4	72.1	80.0
		特別会計の計	8,078,262,457	8,114,599,439	8,492,244,359	95.1	95.6				96.7	95.8	95.7
合 計			26,282,816,305	27,713,754,928	28,151,242,322	93.4	98.4				94.7	92.0	93.5

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			元年度	30年度			元年度	30年度
一 般 会 計	1	報 酬	141,598,382	144,268,641	△ 2,670,259	△ 1.9	0.8	0.7
	2	給 料	1,114,621,013	1,101,017,376	13,603,637	1.2	6.1	5.6
	3	職 員 手 当 等	965,644,764	838,799,200	126,845,564	15.1	5.3	4.3
	4	共 済 費	448,043,593	447,381,933	661,660	0.1	2.5	2.3
	7	賃 金	349,100,600	345,209,730	3,890,870	1.1	1.9	1.8
	8	報 償 費	47,124,286	42,033,089	5,091,197	12.1	0.3	0.2
	9	旅 費	28,548,903	29,247,638	△ 698,735	△ 2.4	0.2	0.1
	10	交 際 費	1,611,696	1,617,511	△ 5,815	△ 0.4	0.0	0.0
	11	需 用 費	650,588,616	720,710,140	△ 70,121,524	△ 9.7	3.6	3.7
	12	役 務 費	114,697,982	106,994,718	7,703,264	7.2	0.6	0.5
	13	委 託 料	2,468,518,359	2,385,947,901	82,570,458	3.5	13.6	12.2
	14	使用料及び賃借料	220,968,056	223,828,719	△ 2,860,663	△ 1.3	1.2	1.1
	15	工 事 請 負 費	1,347,662,336	4,855,933,171	△ 3,508,270,835	△ 72.2	7.4	24.8
	16	原 材 料 費	6,130,689	5,641,357	489,332	8.7	0.0	0.0
	17	公有財産購入費	109,338,180	15,514,140	93,824,040	604.8	0.6	0.1
	18	備 品 購 入 費	204,064,978	50,885,500	153,179,478	301.0	1.1	0.3
	19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,839,658,995	1,534,239,501	305,419,494	19.9	10.1	7.8
	20	扶 助 費	2,059,093,113	2,042,633,813	16,459,300	0.8	11.3	10.4
	21	貸 付 金	94,700,000	117,630,000	△ 22,930,000	△ 19.5	0.5	0.6
	22	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	22,948,143	47,311,778	△ 24,363,635	△ 51.5	0.1	0.2
	23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,619,990,346	1,455,789,760	164,200,586	11.3	8.9	7.4
	24	投資及び出資金	71,000,000	67,500,000	3,500,000	5.2	0.4	0.3
	25	積 立 金	352,682,000	360,560,000	△ 7,878,000	△ 2.2	1.9	1.8
	26	寄 附 金	600,000	16,000,000	△ 15,400,000	△ 96.3	0.0	0.1
	27	公 課 費	2,158,000	1,892,500	265,500	14.0	0.0	0.0
	28	繰 出 金	3,923,460,818	2,640,567,373	1,282,893,445	48.6	21.6	13.5
		計	18,204,553,848	19,599,155,489	△ 1,394,601,641	△ 7.1	100.0	100.0

(単位:円・%)

会 計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				元年度	30年度			元年度	30年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	124,800	105,600	19,200	18.2	0.0	0.0
		2	給 料	25,103,700	25,233,492	△ 129,792	△ 0.5	0.7	0.7
		3	職 員 手 当 等	12,517,020	12,724,813	△ 207,793	△ 1.6	0.3	0.4
		4	共 済 費	10,003,815	9,932,128	71,687	0.7	0.3	0.3
		7	賃 金	13,544,103	12,382,456	1,161,647	9.4	0.4	0.3
		8	報 償 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		9	旅 費	17,220	17,300	△ 80	△ 0.5	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,768,970	3,542,786	226,184	6.4	0.1	0.1
		12	役 務 費	5,557,885	6,441,865	△ 883,980	△ 13.7	0.2	0.2
		13	委 託 料	46,289,071	44,295,794	1,993,277	4.5	1.3	1.2
		14	使 用 料 及 び 貸 借 料	108,464	124,630	△ 16,166	△ 13.0	0.0	0.0
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,408,694,301	3,293,602,338	115,091,963	3.5	95.0	91.7
		22	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	-	0.0	0.0
		23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	13,471,280	85,207,090	△ 71,735,810	△ 84.2	0.4	2.4
		25	積 立 金	50,002,164	100,000,049	△ 49,997,885	△ 50.0	1.4	2.8
		計		3,589,202,793	3,593,610,341	△ 4,407,548	△ 0.1	100.0	100.0
	後期高齢者医療	2	給 料	2,226,300	3,627,000	△ 1,400,700	△ 38.6	0.6	0.9
		3	職 員 手 当 等	1,314,978	1,808,587	△ 493,609	△ 27.3	0.3	0.5
		4	共 済 費	767,520	1,150,348	△ 382,828	△ 33.3	0.2	0.3
		9	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需 用 費	1,211,784	1,114,172	97,612	8.8	0.3	0.3
		12	役 務 費	2,513,000	2,559,000	△ 46,000	△ 1.8	0.6	0.7
		13	委 託 料	414,544	708,533	△ 293,989	△ 41.5	0.1	0.2
		14	使 用 料 及 び 貸 借 料	350,720	292,900	57,820	19.7	0.1	0.1
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	388,208,099	372,731,954	15,476,145	4.2	97.7	97.0
		23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	145,100	120,000	25,100	20.9	0.0	0.0
	計		397,152,045	384,112,494	13,039,551	3.4	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			元年度	30年度			元年度	30年度
特別会計	介護保険事業	1 報 酬	4,395,600	4,093,200	302,400	7.4	0.1	0.1
		2 給 料	22,249,050	21,763,200	485,850	2.2	0.5	0.5
		3 職員手当等	12,355,303	11,146,151	1,209,152	10.8	0.3	0.3
		4 共 済 費	9,431,510	9,316,348	115,162	1.2	0.2	0.2
		7 賃 金	20,702,752	19,174,265	1,528,487	8.0	0.5	0.5
		8 報 償 費	608,820	679,325	△ 70,505	△ 10.4	0.0	0.0
		9 旅 費	468,215	345,993	122,222	35.3	0.0	0.0
		11 需 用 費	4,275,795	4,181,484	94,311	2.3	0.1	0.1
		12 役 務 費	14,722,411	11,904,229	2,818,182	23.7	0.4	0.3
		13 委 託 料	82,413,204	84,076,596	△ 1,663,392	△ 2.0	2.0	2.1
		14 使 用 料 及 び 借 賃 費	3,296,473	3,311,015	△ 14,542	△ 0.4	0.1	0.1
		18 備品購入費	3,267,000	3,132,331	134,669	4.3	0.1	0.1
		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,825,474,142	3,765,320,526	60,153,616	1.6	94.1	92.8
		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	63,308,087	87,286,717	△ 23,978,630	△ 27.5	1.6	2.2
		25 積 立 金	100,000	29,950,000	△ 29,850,000	△ 99.7	0.0	0.7
		27 公 課 費	0	9,900	△ 9,900	皆減	0.0	0.0
		計	4,067,068,362	4,055,691,280	11,377,082	0.3	100.0	100.0
	宅地造成事業	2 給 料	2,887,800	2,810,700	77,100	2.7	11.6	3.5
		3 職員手当等	1,528,312	1,494,460	33,852	2.3	6.2	1.8
		4 共 済 費	935,725	888,478	47,247	5.3	3.8	1.1
		8 報 償 費	0	63,010	△ 63,010	皆減	0.0	0.1
		9 旅 費	43,120	0	43,120	皆増	0.2	0.0
		11 需 用 費	44,230	121,728	△ 77,498	△ 63.7	0.2	0.1
		12 役 務 費	0	1,565,395	△ 1,565,395	皆減	0.0	1.9
		13 委 託 料	4,057,070	8,395,393	△ 4,338,323	△ 51.7	16.3	10.3
		15 工事請負費	0	19,997,160	△ 19,997,160	皆減	0.0	24.6
		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	843,000	5,849,000	△ 5,006,000	△ 85.6	3.4	7.2
		28 繰 出 金	14,500,000	40,000,000	△ 25,500,000	△ 63.8	58.4	49.3
		計	24,839,257	81,185,324	△ 56,346,067	△ 69.4	100.0	100.0
		計	8,078,262,457	8,114,599,439	△ 36,336,982	△ 0.4		
合 計		26,282,816,305	27,713,754,928	△ 1,430,938,623	△ 5.2			

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		30年度末 現在高	元年度 借入額	元年度元利償還額			元年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	2,408,650	129,600	174,357	12,224	186,581	2,363,893
	一 般 単 独 事 業 債	1,146,647	277,500	163,034	7,070	170,104	1,261,113
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	23,331	5,100	950	84	1,034	27,481
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,706,684	363,000	305,551	24,858	330,409	2,764,133
	災 害 復 旧 事 業 債	72,800	4,000	10,289	117	10,406	66,511
	(1) 単独災害復旧事業債	30,763	3,100	5,494	39	5,533	28,369
	(2) 補助災害復旧事業債	42,037	900	4,795	78	4,873	38,142
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	217,327		59,242	665	59,907	158,085
	(1) 補助・直轄事業	43,545		10,821	164	10,985	32,724
	(2) 継ぎ足し単独事業	4,032		1,002	15	1,017	3,030
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	169,750		47,419	486	47,905	122,331
	全 国 防 災 事 業 債	111,094		17,202	193	17,395	93,892
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	2,642,300	430,000	37,393	2,512	39,905	3,034,907
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	161,475	6,700	3,838	164	4,002	164,337
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	6,954		6,954	104	7,058	0
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	10,300	0	0	1	1	10,300
	退 職 手 当 債	147,515	0	23,858	289	24,147	123,657
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	5,000		500	0	500	4,500
	財 源 対 策 債	908,716	100,800	34,990	4,701	39,691	974,526
	減 収 補 て ん 債	3,173	0	2,730	23	2,753	443
	減 税 補 て ん 債	96,099		23,183	346	23,529	72,916
	行 政 改 革 推 進 債	374,400	0	0	353	353	374,400
	臨 時 財 政 対 策 債	7,085,703	419,378	603,154	25,971	629,125	6,901,927
	県 貸 付 金	0	8,000	8,000	0	8,000	0
	そ の 他	767,200	1,691,300	0	3,146	3,146	2,458,500
合 計		18,895,368	3,435,378	1,475,225	82,821	1,558,046	20,855,521

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし